

有価証券報告書

平成 17 年度

(第 82 期)

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

東京電力株式会社

701001

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	26
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
(1) 【株式の総数等】	39
(2) 【新株予約権等の状況】	39
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	39
(4) 【所有者別状況】	40
(5) 【大株主の状況】	40
(6) 【議決権の状況】	41
(7) 【ストックオプション制度の内容】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
(1) 【連結財務諸表】	55
(2) 【その他】	97
2 【財務諸表等】	98
(1) 【財務諸表】	98
(2) 【主な資産及び負債の内容】	134
(3) 【その他】	135
第6 【提出会社の株式事務の概要】	136
第7 【提出会社の参考情報】	137
1 【提出会社の親会社等の情報】	137
2 【その他の参考情報】	137
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	138

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第82期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 勝俣 恒久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03(4216)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 武田 晋
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 (横浜市中区弁天通1丁目1番地) 東京電力株式会社 埼玉支店 (さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号) 東京電力株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目9番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	5,220,578	4,919,109	4,853,826	5,047,210	5,255,495
経常利益	〃	342,850	271,111	307,749	408,238	426,983
当期純利益	〃	201,727	165,267	149,550	226,177	310,388
純資産額	〃	2,181,983	2,245,892	2,360,475	2,502,157	2,779,720
総資産額	〃	14,578,579	14,177,296	13,900,906	13,748,843	13,594,117
1株当たり純資産額	円	1,612.97	1,662.38	1,748.06	1,853.52	2,059.52
1株当たり当期純利益	〃	149.11	122.08	110.53	167.29	229.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	147.89	121.33	110.32	—	—
自己資本比率	%	15.0	15.8	17.0	18.2	20.4
自己資本利益率	〃	9.6	7.5	6.5	9.3	11.8
株価収益率	倍	16.63	18.55	21.31	15.54	12.77
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,464,181	1,406,300	1,147,591	1,411,470	935,622
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△905,453	△863,797	△693,871	△577,503	△615,377
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△558,182	△573,761	△451,371	△785,600	△350,193
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	113,476	83,158	83,462	132,431	104,772
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	53,704	52,322	51,694	53,380	51,560 〔5,356〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

3. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第82期の平均臨時従業員数については、従業員数の100分の10以上となったため記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	5,129,605	4,808,424	4,734,565	4,823,259	4,941,098
経常利益	〃	319,584	280,869	304,480	384,503	397,248
当期純利益	〃	186,259	153,029	151,818	244,822	260,827
資本金	〃	676,434	676,434	676,434	676,434	676,434
発行済株式総数	千株	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867	1,352,867
純資産額	百万円	2,005,261	2,058,535	2,169,745	2,334,764	2,555,012
総資産額	〃	14,174,834	13,812,538	13,434,326	13,101,186	13,031,464
1株当たり純資産額	円	1,482.33	1,522.47	1,605.48	1,728.13	1,891.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	〃	137.68	113.09	112.25	181.13	192.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	136.66	112.51	112.01	—	—
自己資本比率	%	14.1	14.9	16.2	17.8	19.6
自己資本利益率	〃	9.5	7.5	7.2	10.9	10.7
株価収益率	倍	18.01	20.03	20.98	14.35	15.21
配当性向	%	43.6	53.1	53.5	33.1	31.1
従業員数	人	38,023	36,895	36,568	36,283	36,179

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第79期より、電気事業会計規則の改正に伴い、売上高に附帯事業営業収益を含めている。

3. 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和26年5月	関東配電株式会社及び日本発送電株式会社から、設備の出資及び譲渡を受け、東京電力株式会社設立 電燈廣告株式会社（現・連結子会社「東電広告株式会社（昭和37年5月商号変更）」）は設立時より子会社
昭和26年8月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和28年3月	尾瀬林業観光株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「尾瀬林業株式会社（昭和47年4月商号変更）」）
昭和28年7月	東京計器工業株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和29年4月	東興業株式会社設立（現・連結子会社「東電工業株式会社（昭和36年9月商号変更）」）
昭和30年4月	東電不動産株式会社設立（現・連結子会社） *東電不動産株式会社から東電不動産管理株式会社に商号変更（昭和48年1月） *東電不動産管理株式会社から東電不動産株式会社に商号変更（平成17年4月）
昭和30年11月	東電フライアッシュ工業株式会社設立（現・連結子会社「東電環境エンジニアリング株式会社（昭和50年6月商号変更）」）
昭和32年6月	東京礦油株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコーク（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	スター礦油株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「株式会社テプスター（昭和62年12月商号変更）」）
昭和32年12月	南明興産株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
昭和35年12月	株式会社東電建設設計事務所設立（現・連結子会社「東電設計株式会社（昭和41年7月商号変更）」）
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和38年8月	姫川電力株式会社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社「東京発電株式会社（昭和61年6月商号変更）」）
昭和52年7月	東京計算サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社テプコシステムズ（平成13年10月商号変更）」）
昭和52年7月	東京電材輸送株式会社設立（現・連結子会社「東電物流株式会社（平成11年7月商号変更）」）
昭和54年9月	東京電設サービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和55年2月	東新建物株式会社設立（現・連結子会社「東新ビルディング株式会社（平成8年10月商号変更）」）
昭和55年4月	東京リビングサービス株式会社設立（現・連結子会社）
昭和57年9月	東電営配サービス株式会社設立（現・連結子会社「株式会社東電ホームサービス（昭和62年10月商号変更）」）
昭和59年4月	株式会社ティー・ピー・エス設立（現・連結子会社「東電ピーアール株式会社（平成12年1月商号変更）」）
昭和62年9月	東京都市サービス株式会社設立（現・連結子会社）
平成元年11月	株式会社テプコケーブルテレビ設立（現・連結子会社）
平成11年7月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社設立（現・連結子会社）
平成12年3月	マイエナジー株式会社設立（現・連結子会社）
平成12年6月	株式会社アット東京設立（現・連結子会社）
平成12年12月	パシフィック・エルエヌジー・シッピング社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	パシフィック・ユーロス・シッピング社設立（現・連結子会社）
平成14年2月	ティーエムエナジー・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テプコ・オーストラリア社設立（現・連結子会社）
平成15年3月	テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社設立（現・連結子会社）
平成15年6月	東京ティモール・シー・リゾーツ（米）社の株式を取得し子会社化（現・連結子会社） これに伴い、同社の子会社である東京ティモール・シー・リゾーツ（豪）社を子会社化（現・連結子会社）
平成16年3月	株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式を取得し子会社化（現・連結子会社）
平成16年9月	株式会社パワードコム株式会社の株式を取得し子会社化 これに伴い、同社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（現・連結子会社）及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社（現・連結子会社）を子会社化 *株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及びフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の株式を株式会社パワードコムより取得（平成17年12月）
平成17年5月	トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社設立（現・連結子会社）
平成18年1月	株式会社パワードコム解散（KDDI株式会社と合併）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社140社及び関連会社91社（平成18年3月31日現在）で構成され、「電気事業」を中心に、「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5部門に関する事業を行っている。

各事業における、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

また、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「情報・通信事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の5区分に変更している。

[電気事業]

電気事業においては、一般電気事業を営む当社のほか、発電を行う関係会社がある。このうち当社は、当社が発電する電力のほか、グループ内外から受電する電力をあわせ、関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまに販売している。

(主な関係会社)

東京発電(株)、君津共同火力(株)、鹿島共同火力(株)、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)、日本原子力発電(株)

[情報通信事業]

情報通信事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信事業、有線テレビジョン放送事業、情報ソフト・サービス事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

電気通信 : (株)ドリーム・トレイン・インターネット、フュージョン・コミュニケーションズ(株)

有線テレビジョン放送 : (株)テプコケーブルテレビ

情報ソフト・サービス : (株)テプコシステムズ、(株)アット東京

[エネルギー・環境事業]

エネルギー・環境事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、エネルギー・環境ソリューション事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

設備の建設・保守 : 東電工業(株)、東電環境エンジニアリング(株)、東電設計(株)、東京電設サービス(株)、(株)東電ホームサービス、(株)関電工

燃料の供給・輸送 : テプコ・オーストラリア社、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING 社、パシフィック・ユーロス・SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)・(豪)社、南明興産(株)、(株)テプコユ、(株)テプスター、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、日本原燃(株)

資機材の供給・輸送 : 東京計器工業(株)、東電物流(株)、東光電気(株)、(株)高岳製作所

エネルギー・環境ソリューション : 東京都市サービス(株)、マイエナジー(株)、関東天然瓦斯開発(株)

[住環境・生活関連事業]

住環境・生活関連事業においては、当社のほか、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、不動産、暮らしに関連するサービス事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

不動産 : 東電不動産(株)、尾瀬林業(株)、東新ビルディング(株)

サービス : 東京リビングサービス(株)、東電ピーアール(株)、東電広告(株)

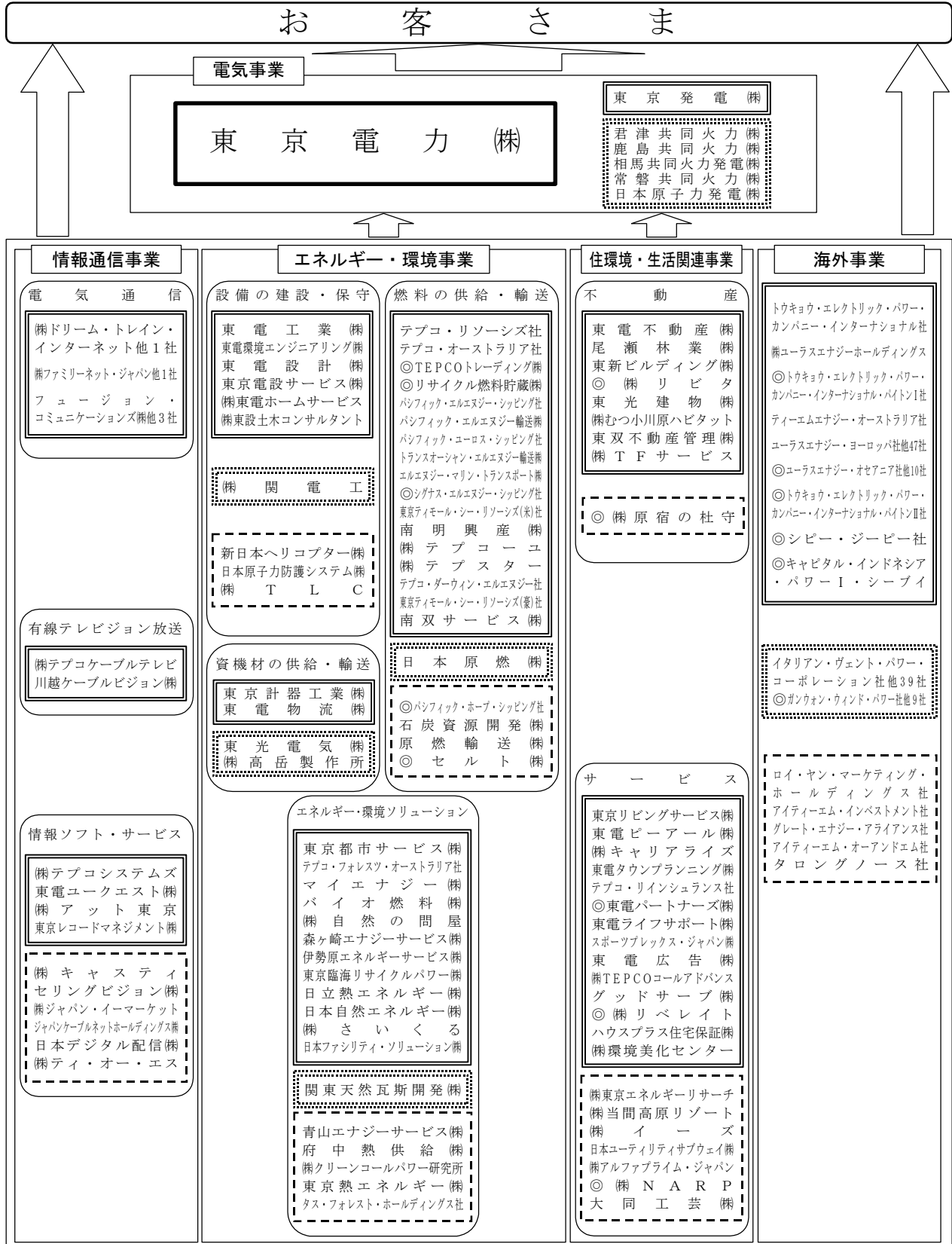
[海外事業]

海外事業においては、当社のほか、主として海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、発電事業、投資事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、(株)ユーラスエネルギーホールディングス、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトン I 社、ティーエムエネルギー・オーストラリア社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

↑ サービス・財の流れ
 ■ 提出会社
 □ 連結子会社
 ○ 持分法適用関連会社
 ○ 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
東電不動産㈱*1	東京都中央区	2,000	当社保有土地等の管理, 社宅等の賃貸	100.0%	兼任1人 転籍等7人	不動産管理の委託, 社宅用建物の賃借
東京発電㈱	東京都港区	2,200	電気の卸供給	100.0%	兼任1人 転籍等7人	発生電力の購入
東電工業㈱	東京都港区	300	発電設備等の補修工事	100.0%	兼任1人 籍10人	電力設備の補修工事の委託
東電環境エンジニアリング㈱	東京都港区	300	環境保全設備等の運転, 保守	100.0%	兼任1人 転籍等9人	火力・原子力発電所の環境保全・放射線管理設備等の運転・保守委託
東電設計㈱	東京都台東区	40	発電, 送電, 変電設備等の設計, 工事監理	100.0%	兼任1人 籍9人	発電・送電・変電設備等の設計及び監理の委託
尾瀬林業㈱	東京都港区	80	尾瀬・裏磐梯の山林管理, 土地の管理, 造園	100.0%	兼任1人 籍5人	土地管理委託, 自然環境・資源の保全のための山林管理委託
㈱テプコシステムズ	東京都江東区	350	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守	100.0%	兼任1人 転籍等7人	コンピュータ関連の業務処理委託及びソフトウェア開発・保守の委託
東京電設サービス㈱	東京都港区	50	送電, 変電設備等の保守	100.0%	兼任1人 籍9人	送電・変電設備等の保守の委託
東新ビルディング㈱	東京都港区	1,100	不動産の賃貸借, 管理	100.0%	兼任1人 転籍等6人	建物の賃借
東京リビングサービス㈱	東京都港区	50	厚生施設, 社宅の営繕, 賃貸, 管理運営	100.0%	兼任1人 転籍等6人	社宅・厚生施設等の管理・運営委託
㈱東電ホームサービス	東京都港区	200	電気利用に関するコンサルティング, 配電設備の設計, 保守	100.0%	兼任1人 籍4人	電気利用の相談, 普及開発活動及び配電設備の設計・点検・巡視等の委託
東電ピーアール㈱	東京都港区	50	展示館, ショールーム等の運営, 管理	100.0%	兼任1人 籍6人	展示館の運営・管理委託
東京都市サービス㈱	東京都港区	400	熱供給事業	100.0%	転籍等8人	温熱・冷熱の購入, 冷暖房・空調設備の保守及び管理の委託
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社	オランダ アムステルダム	24,000万 ユーロ	海外事業への投資	100.0%	転籍等3人	—
マイエナジー㈱*2	東京都港区	1,000	自家発電システムの設計, 施工, 運転, 監視, メンテナンス	100.0%	転籍等7人	自家発電に関するコンサルティング業務の委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
テプコ・オーストラリア社	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	7,283万 豪ドル	LNGプラント事業 投資会社及びパイプ ライン事業会社への 投資	100.0%	転籍等4人	—
東京計器工業(株)	東京都港区	100	電力量計の修理調整 並びに検定代弁	100.0%	兼任1人 転籍5人	取引用電力量計の修理及 び失効替工事の委託
(株)ドリーム・トレ イン・インター ネット*3	東京都港区	1,257	電気通信事業	96.6%	転籍等6人	高速IPネットワーク サービスの提供
(株)テプコケーブル テレビ	埼玉県さい たま市	8,775	有線テレビジョン放 送事業	86.3% (0.9%)	転籍等11人	テレビ共聴対策業務の委 託
東電広告(株)	東京都渋谷 区	20	当社所有の配電線路 の電柱等を媒体とす る広告の請負	81.8% (1.6%)	兼任1人 転籍5人	広告のための配電柱の賃 貸、配電線路図面管理の 委託
東電物流(株)	東京都港区	50	貨物自動車運送事 業、倉庫事業	80.0%	兼任1人 転籍7人	配電用資材の管理・輸送 の委託
パシフィック・エル エヌジー・シッ ピング社	バハマ ナッソー	3,755	LNG船の保有、用 船	70.0%	転籍等3人	—
パシフィック・ユ ーロス・シッピ ング社	バハマ ナッソー	3,740	LNG船の保有、用 船	70.0%	転籍等3人	—
(株)アット東京	東京都港区	11,250	コンピュータ、電気 通信設備等の設置場 所賃貸及び保守、管 理、運営	72.0% (4.0%)	転籍等7人	建物の賃貸
東京ティモール・ シー・リソーシズ (米)社	アメリカ デラウェア 州 ウィルミ ントン	3,900万 米ドル	ガス田開発事業会社 への投資	66.7%	転籍等4人	—
(株)ユーラスエナ ジーホールディン グス	東京都港区	5,699	国内外の風力発電事 業への投資	60.0%	転籍等5人	—
フュージョン・コ ミュニケーション ズ(株)	東京都千 代田区	10,955	電気通信事業	54.3%	転籍等6人	直加入電話サービス及び 中継電話サービスの利用
南明興産(株)	東京都港区	40	石油類、油脂類の販 売業	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍4人	燃料油の購入、火力発電 所等の防災業務の委託
(株)テプコユー	東京都港区	100	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍5人	燃料油の購入、車両の賃 借
(株)テプスター	東京都港区	20	原油及び石油製品の 販売	100.0% (100.0%)	兼任1人 転籍5人	燃料油の購入
トウキョウ・エレ クトリック・パ ワー・カンパ ニー・インターナ ショナル・パイ トンI社*4	オランダ アムステ ルダム	3万 ユーロ	インドネシアにおけ るIPP事業会社へ の投資	100.0% (100.0%)	転籍等1人	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
ティーエムエナ ジー・オーストラ リア社	オースト ラリア 首都特別 区 キャンベ ラ	8,850万 豪ドル	豪州における発電所 共同事業体への投資	70.0% (70.0%)	転籍等3人	—
テプコ・ダーウィ ン・エルエヌジー 社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	6,922万 豪ドル	LNGプラント事業 会社への投資及びバ イプライン事業	100.0% (100.0%)	転籍等4人	—
東京ティモール・ シー・リソーシズ (豪)社	オースト ラリア 西オース トラリア 州 パース	31,666万 豪ドル	ガス田開発事業	100.0% (100.0%)	転籍等4人	—
その他106社						

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. *1:平成17年4月1日付で、東電不動産管理(株)は、商号を東電不動産(株)に変更した。
4. *2:債務超過会社であり、債務超過額は12,342百万円である。
5. *3:有価証券報告書を提出している。
6. *4:当連結会計年度において、新たに提出会社の連結子会社となった。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	役員の兼任 等	関係内容
君津共同火力(株)	千葉県君津市	8,500	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等4人	発生電力の購入
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等3人	発生電力の購入
相馬共同火力発電(株)	福島県相馬市	112,800	火力発電による電気の卸供給	50.0%	兼任1人 転籍等2人	発生電力の購入
常磐共同火力(株)	東京都千代田区	56,000	火力発電による電気の卸供給	49.1%	兼任1人 籍3人	発生電力の購入
(株)関電工*	東京都港区	10,264	配電, 送電設備等の電気工事	47.8% (1.2%)	兼任2人 籍7人	配電, 送電設備の電気工事の委託
東光電気(株)*	東京都千代田区	1,452	電気機械器具その他機械器具工具計量器及びその部品の製造修理並びに販売	46.1%	兼任1人 転籍等5人	電気機械器具の購入, 取引用計器の修理及び失効替工事の委託
(株)高岳製作所*	東京都中央区	5,906	電気機械器具その他の機械器具の製造, 加工, 修理及び販売	28.3%	兼任1人 転籍等6人	電気機械器具の購入
日本原子力発電(株)*	東京都千代田区	120,000	電気の卸供給	28.3% (0.1%)	転籍等3人	発生電力の購入
関東天然瓦斯開発(株)*	東京都中央区	7,902	天然ガスの採取・販売, ヨードの製造・販売, かん水の販売	21.7%	転籍1人	—
日本原燃(株)*	青森県上北郡六ヶ所村	200,000	ウラン濃縮事業, 再処理事業, 廃棄物管理事業, 廃棄物施設事業	20.6%	兼任1人 転籍等5人	ウランの濃縮, 使用済燃料の再処理, 高レベル放射性廃棄物の一時保管及び低レベル放射性廃棄物の埋設の委託
その他50社						

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数である。

2. *: 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	36,116〔368〕
情報通信事業	3,464〔118〕
エネルギー・環境事業	8,109〔1,002〕
住環境・生活関連事業	3,757〔3,853〕
海外事業	114〔15〕
合計	51,560〔5,356〕

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
36,179	39.2	19.6	7,691,965

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,056人は含まない。
2. 「平均年間給与（税込み）」は、基準外賃金及び賞与を含む。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。
3. 60歳定年制を採用している。
4. 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.1%増の5兆2,554億円、経常収益は前連結会計年度比4.4%増の5兆3,080億円となった。

一方、経常費用は前連結会計年度比4.3%増の4兆8,810億円となり、その結果、経常利益は4.6%増の4,269億円、当期純利益は37.2%増の3,103億円となった。

また、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「情報・通信事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の5区分に変更しており、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示している。

〔電気事業〕

販売電力量は、上期において、前年の記録的な猛暑の反動により冷房需要が減少したことに加え、産業用の大口電力が前年の水準を下回ったものの、下期において厳冬の影響により暖房需要が増加したことなどから、総販売電力量で前連結会計年度比0.7%増の2,887億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比2.8%増の952億kWh、電力は2.1%減の135億kWh、特定規模需要は0.2%減の1,800億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、平成16年10月からの電気料金引下げによる影響があったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度による収入増などにより、売上高は前連結会計年度比2.1%増の4兆8,973億円となった。一方、支出面では、年金資産運用の好転により人件費が減少したことに加え、設備投資の抑制による減価償却費の減少をはじめ業務運営全般にわたる効率化・コストダウンに努めたものの、原油価格の高騰により燃料費が大幅に増加したことなどから、営業費用は前連結会計年度比2.2%増の4兆3,245億円となった。この結果、営業利益は5,727億円と前連結会計年度に比べ56億円の増益となった。

〔情報通信事業〕

売上高は、フュージョン・コミュニケーションズ㈱を前中間連結会計期間末から子会社化した影響などにより、前連結会計年度比37.5%増の2,524億円となった。一方、営業費用は、フュージョン・コミュニケーションズ㈱の子会社化による費用増に加え、電気通信事業において、設備構築費用や販売促進費等が増加したことなどから、前連結会計年度比35.1%増の2,911億円となった。この結果、営業損失は387億円と前連結会計年度に比べ67億円損失が拡大となった。

〔エネルギー・環境事業〕

売上高は、燃料関連の売上増などにより、前連結会計年度比18.4%増の3,261億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比14.8%増の2,980億円となった。この結果、営業利益は280億円と前連結会計年度に比べ121億円の増益となった。

〔住環境・生活関連事業〕

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前連結会計年度比7.0%増の1,357億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比6.1%増の1,250億円となった。この結果、営業利益は107億円と前連結会計年度に比べ17億円の増益となった。

〔海外事業〕

売上高は、一部子会社の関連会社化などにより、前連結会計年度比13.8%減の147億円となった。一方、営業費用は、前連結会計年度比5.7%増の142億円となった。この結果、営業利益は4億円と前連結会計年度に比べ31億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、電気料収入は増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことや、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の拠出を開始したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、276億円（△20.9%）減少し、当連結会計年度末残高は1,047億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比33.7%減の9,356億円となった。これは、電気料収入は増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことや、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の拠出を開始したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比6.6%増の6,153億円となった。これは、コストダウンの推進や工事工程の見直しなど設備投資の抑制に努めたものの、設備の安全性・健全性を確保するための予防保全対策を実施したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度比55.4%減の3,501億円となった。これは、借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

2【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		平成17年度	前年同期比 (%)
発 受 電 電 力 量	連結会社 水力発電電力量 (百万kWh)	12,374	91.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	157,329	101.2
	原子力発電電力量 (百万kWh)	100,711	107.7
	他社受電電力量 (百万kWh)	39,434 △4,043	91.4 150.3
	融通電力量 (百万kWh)	23,663 △11,571	97.8 101.6
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△4,468	110.8
	合計 (百万kWh)	313,429	100.5
総合損失電力量 (百万kWh)		24,774	98.9
販売電力量 (百万kWh)		288,655	100.7
出水率 (%)		94.2	—

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量713百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成16年度399百万kWh、平成17年度397百万kWh)を含んでいる。
 5. 平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30か年平均に対する比である。
 なお、平成16年度出水率は、昭和48年度から平成14年度までの30か年平均に対する比であり、110.5%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成18年3月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	25,431,074	101.3
	電力	2,364,488	(98.7)
	計	27,795,562	(101.0)
契約電力 (千kW)	電灯	86,076	102.6
	電力	16,332	(99.1)
	計	102,408	(102.0)

- (注) 1. 電力には、特定規模需要は含まれていない。
 2. () 内の前年同期比は、平成17年4月の自由化対象拡大(高压以上)に伴い、平成16年度実績を自由化範囲拡大後の区分に合わせて算定(参考値)。

② 販売電力量

種別		平成17年度 (百万kWh)	前年同期比 (%)	
特定規模需要 以外の 需要	電 灯	定額電灯	260	96.7
		従量電灯A・B	70,837	102.2
		従量電灯C	15,634	101.3
		その他	8,455	112.0
		計	95,186	102.8
	電 力	低圧電力	11,209	97.9
		その他	2,291	(97.8)
		計	13,499	(97.9)
	電灯電力合計		108,686	(102.2)
	特定規模需要		179,969	(99.8)
電灯電力・特定規模合計		288,655	100.7	
他社販売		3,966	145.7	
融通		11,571	102.2	

(注) () 内の前年同期比は、平成17年4月の自由化対象拡大(高圧以上)に伴い、平成16年度実績を新需要区分に再整理することにより算定(参考値)。

③ 料金収入

種別	平成17年度 (百万円)	前年同期比 (%)
電灯	2,022,456	102.3
電力	2,659,588	100.0
電灯電力合計	4,682,045	101.0
他社販売	37,182	144.3
融通	106,794	141.7

(注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成17年度		
		販売電力量		
		(百万 kWh)	前年同期比 (%)	
鉦 工 業	鉦業	171	97.5	
	製 造 業	食料品	5,313	96.6
		繊維工業	106	96.3
		パルプ・紙・紙加工品	2,878	100.3
		化学工業	9,163	100.4
		石油製品・石炭製品	366	86.1
		ゴム製品	905	92.9
		窯業土石	2,761	101.7
		鉄鋼業	7,799	97.9
		非鉄金属	4,294	98.6
		機械器具	20,088	100.8
		その他	10,135	101.0
		計	63,807	99.7
計	63,978	99.7		
そ の 他	鉄道業	6,924	100.6	
	その他	13,308	97.4	
	計	20,231	98.4	
合計		84,209	99.4	

(3) 電気料金

当社は、平成18年2月22日、経済産業大臣に電気料金等の改定を実施する電気供給約款の変更を届出し、平成18年4月1日から実施した。

主要契約種別の新旧電気料金は下記のとおりである。

電気料金表（電気供給約款）

(消費税等相当額を含まない料金単価)

		単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)		
定額電灯	需要家料金		1契約 1か月につき	50.00	50.00	
	電灯料金	20Wまで	1灯 1か月につき	102.00	104.96	
		20W超過 40Wまで	1灯 1か月につき	160.00	165.91	
		40W " 60W "	1灯 1か月につき	217.00	225.87	
		60W " 100W "	1灯 1か月につき	332.00	346.78	
		100W " 100Wまでを増すごとに	1灯 1か月につき	332.00	346.78	
	小型機器料金	50VAまで	1機器 1か月につき	167.00	171.87	
		50VA超過 100VAまで	1機器 1か月につき	251.00	260.73	
		100VA " 100VAまでを増すごとに	1機器 1か月につき	251.00	260.73	
	従電灯	A	最低料金	1か月8kWhまで	206.00	216.24
電力量料金			上記超過1kWhにつき	15.29	16.10	
B		基本料金	10A	1契約 1か月につき	260.00	260.00
			15A	1契約 1か月につき	390.00	390.00
			20A	1契約 1か月につき	520.00	520.00
			30A	1契約 1か月につき	780.00	780.00
			40A	1契約 1か月につき	1,040.00	1,040.00
			50A	1契約 1か月につき	1,300.00	1,300.00
			60A	1契約 1か月につき	1,560.00	1,560.00
C		電力量料金	最初の120kWhまで	1kWhにつき	15.29	16.10
			120kWh超過 300kWhまで	1kWhにつき	20.04	20.94
			300kWh超過	1kWhにつき	21.25	22.41
C		最低月額料金		1契約 1か月につき	206.00	206.00
		基本料金		1kVA 1か月につき	260.00	260.00
		電力量料金	最初の120kWhまで	1kWhにつき	15.29	16.10
120kWh超過 300kWhまで	1kWhにつき		20.04	20.94		
300kWh超過	1kWhにつき		21.25	22.41		

				単位		新料金単価 (円)		旧料金単価 (円)		
公 衆 街 路 灯	A	需要家料金		1 契約	1 か月につき	45.00		45.00		
		電 灯 料 金	20Wまで		1 灯	1 か月につき	90.00		92.96	
			20W超過	40Wまで			140.00		145.91	
			40W "	60W "			191.00		199.87	
			60W "	100W "			291.00		305.78	
		100W "	100Wまでを増すごとに			291.00		305.78		
	小 型 機 器 料 金	50V Aまで		1 機器	1 か月につき	148.00		152.87		
		50V A超過	100V Aまで			217.00		226.73		
		100V A "	100V Aまでを増すごとに			217.00		226.73		
	B	基本料金		1 kVA	1 か月につき	235.00		235.00		
電力量料金		1 kWhにつき		14.20		14.77				
最低月額料金		1 契約	1 か月につき	186.00		186.00				
低 圧 電 力	基本料金		1 kW	1 か月につき	1,020.00		1,020.00			
	電力量料金		1 kWhにつき		夏季 10.84	その他季 9.85	夏季 11.26	その他季 10.35		

- (注) 1. 上記契約種別のほか、臨時電灯、臨時電力、農事用電力がある。
2. 料金単価欄の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。
3. 原油・LNG（液化天然ガス）・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。旧料金単価には、新料金単価設定の際に基礎とした平成17年10～12月の通関統計実績に基づく平均燃料価格（27,400円）により算定された燃料費調整分が含まれている。なお、燃料費調整単価の算定方法は、「〔参考〕燃料費調整」に記載している。

また、当社は効率的な事業運営に資する料金制度として選択約款を設定しており、それらのうち、主要な選択約款の新旧電気料金は下記のとおりである。

電気料金表（主要な選択約款）

（消費税等相当額を含まない料金単価）

			単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)	
時間 帯別 電灯 夜間 8 時間 型	基本 料 金	6 kVA まで	1 契約 1 か月につき	1,200.00	1,200.00	
		6 kVA 超過	1 契約につき最初の10 kVA まで 1 か月につき	2,000.00	2,000.00	
			10 kVA をこえる 1 kVA 1 か月につき	260.00	260.00	
	電 力 量 料 金	昼 間 時 間	最初の90 kWh まで	1 kWh につき	19.10	20.13
			90 kWh 超過 230 kWh まで	〃	25.00	26.28
			230 kWh 超過	〃	26.50	28.13
		夜間時間	〃	7.00	7.33	
	5 時間通電機器割引額		5 時間通電機器の総容量 1 kVA 1 か月につき	230.00	230.00	
	通電制御型夜間蓄熱式機器 割引額		通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量 〃	130.00	130.00	
	最低月額料金			1 契約 1 か月につき	292.00	292.00
時間 帯別 電灯 夜間 10 時間 型	基本 料 金	6 kVA まで	1 契約 1 か月につき	1,200.00	1,200.00	
		6 kVA 超過	1 契約につき最初の10 kVA まで 1 か月につき	2,000.00	2,000.00	
			10 kVA をこえる 1 kVA 1 か月につき	260.00	260.00	
	電 力 量 料 金	昼 間 時 間	最初の80 kWh まで	1 kWh につき	21.00	22.18
			80 kWh 超過 200 kWh まで	〃	27.55	28.98
			200 kWh 超過	〃	29.20	31.08
		夜間時間	〃	7.30	7.63	
	8 時間通電機器割引額		8 時間通電機器の総容量 1 kVA 1 か月につき	40.00	40.00	
	5 時間通電機器割引額		5 時間通電機器の総容量 〃	270.00	270.00	
	通電制御型夜間蓄熱式機器 割引額		通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量 〃	170.00	170.00	
最低月額料金			1 契約 1 か月につき	292.00	292.00	

				単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)	
季節別 時間帯 別電灯	基本料金	6 kVAまで		1契約 1か月につき	1,200.00	1,200.00	
		6 kVA超過	1契約につき最初の10kVAまで 1か月につき		2,000.00	2,000.00	
			10kVAをこえる1kVA 1か月につき		260.00	260.00	
	電力量 料金	ピーク時間	夏季	1kWhにつき	30.05	31.68	
			その他季	〃	25.20	26.73	
		オフピーク時間		〃	20.30	21.68	
		夜間時間		〃	7.00	7.33	
	5時間通電機器割引額		5時間通電機器の総容量 1kVA 1か月につき		230.00	230.00	
	通電制御型夜間蓄熱式機器 割引額		通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量 〃		130.00	130.00	
	全電化住宅割引		電力量料金（夏季のピーク時間を除く）		5%割引	5%割引	
最低月額料金				1契約 1か月につき	292.00	292.00	
低圧 高負 荷契 約	基本料金			1kW 1か月につき	1,200.00	1,200.00	
	電力量料金			1kWhにつき	夏季 12.60	その他季 11.45	夏季 13.73
深夜 電力	A			1契約 1か月につき	900.00	928.16	
	B	基本料金		1kW 1か月につき	300.00	300.00	
		電力量料金		1kWhにつき	7.00	7.33	
		通電制御型夜間蓄熱式機器			15%割引	15%割引	
第2 深夜 電力	基本料金			1kW 1か月につき	200.00	200.00	
	電力量料金			1kWhにつき	6.10	6.43	
融雪 用電 力	基本料金	契約使用期間の 最初の3か月ま で		1kW 1か月につき	1,910.00	1,910.00	
		3か月超過		〃	455.00	455.00	
	電力量料金			1kWhにつき	9.50	10.03	

(注) 1. 料金単価欄の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

2. 時間帯別電灯〔夜間8時間型〕における「昼間時間」とは毎日午前7時から午後11時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。

3. 時間帯別電灯〔夜間10時間型〕における「昼間時間」とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。

4. 季節別時間帯別電灯における「ピーク時間」とは毎日午前10時から午後5時までの時間をいい、「オフピーク時間」とは毎日午前7時から午前10時までの時間および午後5時から午後11時までの時間をいう。また、「夜間時間」とは「ピーク時間」および「オフピーク時間」以外の時間をいう。
5. 季節別時間帯別電灯における全電化住宅割引は、1か月につき2,000円を上限額とする。
6. 原油・LNG（液化天然ガス）・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。旧料金単価には、新料金単価設定の際に基礎とした平成17年10～12月の通関統計実績に基づく平均燃料価格（27,400円）により算定された燃料費調整分が含まれている。なお、燃料費調整単価の算定方法は、「〔参考〕燃料費調整」に記載している。

〔参考〕燃料費調整

① 旧電気供給約款および旧選択約款における燃料費調整

a. 燃料費調整単価の算定方法

平均燃料価格の範囲	燃料費調整単価の算定方法
17,600円/k1を下回る場合	$(18,500円 - \text{平均燃料価格}) \times \text{基準単価} / 1,000$
17,600円/k1以上、かつ、19,400円/k1以下の場合	調整を実施しない
19,400円/k1を上回り、かつ、27,800円/k1以下の場合	$(\text{平均燃料価格} - 18,500円) \times \text{基準単価} / 1,000$
27,800円/k1を上回る場合	$(27,800円 - 18,500円) \times \text{基準単価} / 1,000$

b. 基準単価

	単位	基準単価
従量制	1 kWhにつき	14銭4厘

(注) 定額制供給についても、同様に基準単価がある。

② 新電気供給約款および新選択約款における燃料費調整（平成18年4月1日実施）

a. 燃料費調整単価の算定方法

平均燃料価格の範囲	燃料費調整単価の算定方法
26,100円/k1を下回る場合	$(27,400円 - \text{平均燃料価格}) \times \text{基準単価} / 1,000$
26,100円/k1以上、かつ、28,700円/k1以下の場合	調整を実施しない
28,700円/k1を上回り、かつ、41,100円/k1以下の場合	$(\text{平均燃料価格} - 27,400円) \times \text{基準単価} / 1,000$
41,100円/k1を上回る場合	$(41,100円 - 27,400円) \times \text{基準単価} / 1,000$

b. 基準単価

	単位	基準単価
従量制	1 kWhにつき	14銭0厘

(注) 定額制供給についても、同様に基準単価がある。

(4) 託送供給料金

当社は、平成18年2月14日、経済産業大臣に託送供給に係る料金等の改定を実施する託送供給約款の変更を届出し、平成18年4月1日から実施した。

新旧の託送供給料金は下記のとおりである。

託送供給料金表（託送供給約款）

（消費税等相当額を含まない料金単価）

				単位	新料金単価 (円)	旧料金単価 (円)	
接続送電サービス	標準接続送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	575.00	615.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.62	2.64	
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	400.00	400.00	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.45	1.47	
	時間帯別接続送電サービス	高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	575.00	615.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	2.89	2.93
				夜間時間	〃	2.28	2.28
		特別高圧	基本料金	1 kW 1か月につき	400.00	400.00	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.57	1.61
				夜間時間	〃	1.30	1.30
	近接性評価割引額				〃	0.20	0.15
ピークシフト割引額			高圧	1 kW 1か月につき	489.00	523.00	
			特別高圧	〃	340.00	340.00	
予備送電サービス	予備送電サービスA		高圧	〃	70.00	70.00	
			特別高圧	〃	60.00	60.00	
	予備送電サービスB		高圧	〃	90.00	95.00	
			特別高圧	〃	80.00	80.00	
負荷変動対応電力	標準変動範囲内電力			1 kWhにつき	8.90	9.63	
	選択変動範囲内電力	基本料金		1 kW 1か月につき	835.00	890.00	
		電力量料金	夏季昼間時間	1 kWhにつき	16.07	17.40	
			その他季昼間時間	〃	12.04	12.83	
			夜間時間	〃	10.29	11.01	
	変動範囲超過電力			夏季昼間時間	〃	71.79	77.67
				その他季昼間時間	〃	47.58	50.26
				夜間時間	〃	37.11	39.30

(注) 1. 時間帯別接続送電サービスにおける「昼間時間」とは毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜

間時間」扱いとする。

2. 負荷変動対応電力における「夏季昼間時間」とは毎年7月1日から9月30日までの毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「その他季昼間時間」とは毎年10月1日から翌年の6月30日までの毎日午前8時から午後10時までの時間をいい、「夜間時間」とは「夏季昼間時間」および「その他季昼間時間」以外の時間をいう。ただし、日曜日、祝日（「国民の祝日に関する法律」に規定する休日）および1月2日・3日、4月30日、5月1日・2日、12月30日・31日は全日「夜間時間」扱いとする。
3. 原油・LNG（液化天然ガス）・石炭などの燃料価格の変動に応じ四半期毎に自動的に料金を調整する燃料費調整制度が導入されている。なお、旧料金単価には、新料金単価設定の際に基礎とした平成17年10～12月の通関統計実績に基づく平均燃料価格（27,400円）により算定された燃料費調整分が含まれている。

(5) 資材の状況

① 重油及び原油等の受払状況

種別	平成17年度					
	期首残高	受入量	前年同期比 (%)	払出量	前年同期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	153,654	3,414,525	104.7	3,416,632	101.3	151,547
重油 (kl)	391,390	5,097,409	121.4	5,026,645	117.9	462,154
原油 (kl)	649,954	2,323,402	115.9	2,434,329	119.8	539,027
LNG (t)	499,770	16,241,058	97.6	16,043,880	96.3	696,948
LPG (t)	34,498	418,951	142.6	375,465	114.0	77,984

② 主要資材の価格変遷

種別	単位	平成17年度	
		購入平均価格	前年同期比 (%)
石炭	円/t	7,830	112.1
重油	円/kl	46,464	139.2
原油	円/kl	47,508	147.1
LNG	円/t	35,312	121.0
LPG	円/t	39,165	135.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社においては、電気の安定供給をはじめとする企業の社会的責任（CSR）を確実に果たすことや、厳しさを増す競争を勝ち抜き持続的な成長を確保することが重要な経営課題となっている。当社は、これらの課題に的確に対処し、お客さまや社会のみならずから選ばれ続ける企業であるために、東京電力グループの総力を挙げて、「社会の信頼を得る」、「競争を勝ち抜く」、「人と技術を育てる」という三つのグループ経営指針のもと、以下の主要施策を推進していく。

(1) 社会の信頼を得る

① 安定供給の確保

近年の原油価格の高騰やアジア地域におけるエネルギー需要の急増などを背景に、長期にわたる電気の安定供給を確保することが従来以上に重要性を増している。こうしたなか、燃料調達の長期安定性や地球温暖化問題への対応という観点から、原子力発電は国際的にも再評価されてきている。

当社としては、安定供給を万全なものとし、地球環境問題の解決に貢献するため、原子力発電の揺るぎない安全・安定運転を確立し、原子力を中心とした電源のベストミックスを推進していく。また、ウラン資源の有効活用につながる原子燃料サイクルを、社会や地域のみならずのご理解をいただきながら推進していく。さらには、的確な点検・保守による健全な設備の維持に努めるとともに、LNGや石油等の燃料について、安定的な調達の確保や需要変動に対応した弾力的な調達に努めていく。

② 安全確保等への取り組み

こうした電気の安定供給の確保をはじめ、当社は、安全確保・品質管理の徹底や企業倫理・法令の遵守、環境保全、情報公開、地域社会への貢献といった企業の社会的責任（CSR）を確実に果たしていく。特に安全確保については、社会や地域のみならずから「安全・安心」の信頼を得るため、グループ会社・協力会社と一体となって安全管理の諸施策を推進し、安全最優先の意識を徹底していく。

(2) 競争を勝ち抜く

① 価格競争力の強化

価格競争力を強化するため、当社は、本年4月1日から、この10年間で6度目となる、平均4.01%の電気料金引き下げを実施した。競争のさらなる激化に備え、今後とも、グループの総力を挙げて、安全確保・品質管理を大前提に、あらゆる分野での徹底したコストダウンに取り組んでいく。

② お客さま満足の獲得をめざした営業活動の推進

多様化・高度化するお客さまニーズに迅速・的確にお応えするため、当社は、グループの経営資源を最大限に活用した最適なサービスを提供していく。具体的には、法人・大口分野及び家庭用分野で次のような取り組みを行っていく。

<法人・大口分野>

- ・電気の販売のみならず、ガス販売やエネルギー関連設備の設計・施工・保守等も含めたトータルソリューションサービスの提供
- ・蓄熱式空調や電化厨房等の高効率システムを活用した、省エネルギーやCO₂排出量削減等に寄与する効率的なエネルギー利用の提案

<家庭用分野>

- ・「Switch!キャンペーン」等を通じた、快適で安心なオール電化住宅の理解促進
- ・オール電化住宅の普及拡大に向けた、ハウスメーカーやマンションディベロッパー等への営業活動の強化

③ 新事業の推進

グループの成長性を確保するため、当社は、「情報通信」、「エネルギー・環境」、「住環境・生活関連」、「海外」の4分野において、選択と集中の徹底をはかりながら、収益力のある新事業を推進していく。

「情報通信」分野では、昨年10月、KDDI(株)と包括的に提携することについて合意した。当社の光ファイバを活用したFTTH事業については、この包括提携に基づき、同社との統合サービスの本格展開や事業

統合の検討などを着実にすすめていく。

(3) 人と技術を育てる

① 職場の活性化及び人材の育成・活用

グループが発展するうえで基本となる社員の活力を高めるため、当社は、職場内外でのコミュニケーションを活性化し、風通しの良い企業風土の構築とグループにおける一体感の醸成をはかっていく。また、人材の最適配置を推進し、変革に積極的に挑戦する人材を育成・活用していく。

② 技術・技能の強化及び技術戦略の推進

グループが一体となって、電気事業を支える技術・技能を高めるとともに、安定供給や安全確保、コストダウン、エネルギー販売促進、環境保全などを柱とした技術開発を推進していく。

当社としては、こうした取り組みにより、エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献するとともに、グループのさらなる成長・発展と企業価値の一層の向上に努めていく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示している。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は提出日現在において判断したものである。

(1) 電気事業について

① 経済状況等について

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがある。また、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候（特に気温）に影響されることがある。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

② 電力自由化について

電気事業に関しては、平成17年4月より自由化対象範囲が全ての高圧のお客さままで拡大された。また、振替供給料金が廃止されるとともに、卸電力取引所での取引が開始された。

原子燃料サイクルを含めた原子力発電は、地球温暖化防止や中長期的なエネルギー安定供給のために必要不可欠なものであり、その必要性は、自由化対象範囲の拡大後にあっても変わるものではなく、当社としても引き続き、品質管理の徹底による安全・安定運転を大前提に原子力発電事業を着実に推進していく。ただし、民間電力会社が長期の建設期間を要し、多大な投資を必要とする原子力発電事業をバックエンド事業も含めて推進していくことにリスクが伴うことは認識している。このようななか、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた制度・措置が検討され、平成17年10月、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行された。この法律等に基づき、再処理等を実施するための外部積立が実施される一方、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用の電気料金による回収が可能となるなどリスクの軽減がはかられている。なお、平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」の中では、中間貯蔵された使用済燃料の処理の方策は、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況、核不拡散を巡る国際的な動向等を踏まえて平成22年頃から検討を開始するとされているなど、具体的な措置が今後の検討等に委ねられているものもあり、将来的に処理等の費用を負担することとなる可能性もある。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、当社グループを取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

③ 電力自由化以外の競合について

電気事業に関しては、自家発電や他のエネルギーとの競合が進展しており、当社グループの業績及び財政状態はこうした競合の影響を受ける可能性がある。

④ 燃料価格の変動について

電気事業用火力燃料であるLNG、原油、石炭等の燃料費については、価格並びに外国為替相場の動向により変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える。ただし、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので、その影響は限定的と考えられる。

(2) 電気事業以外の事業について

当社グループは、グループ全体としての成長性を確保するため、「情報通信」「エネルギー・環境」「住環境・生活関連」「海外」の4分野で新事業を推進している。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性がある。これにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスクについて

① 設備及び操業トラブルの発生について

当社グループの業績及び財政状態は、自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により、影響を受ける可能性がある。

② 個人情報の管理について

当社グループは大量の個人情報を保有している。「個人情報の保護に関する法律」及びガイドライン等の遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しているが、個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

③ 金利変動について

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性がある。

④ 株式及び債券保有について

当社グループは、企業年金資産等において国内外の株式や債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の相場動向等により時価が変動するため、当社グループの業績及び財政状態はその影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

当社グループの主要事業である電気事業の技術開発においては、エネルギー・サービスのトップランナーとなるために、社会の信頼を得、競争を勝ち抜き、人と技術を育てるという経営指針に沿って研究に取り組んでいる。

技術開発の重要テーマとしては、社会から信頼される存在になるための「安全の確保を最優先とした技術開発」、エネルギー・環境問題を技術で解決し、持続的に発展する社会を実現する「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」、電力市場自由化の下でお客さまに引き続き選択され続けるための「お客さまの満足を獲得するための技術開発」、さらに自由化・競争化時代に適合して収益性の向上をはかる「競争力を強化する技術開発」に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、35,935百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の研究開発費の内訳は、電気事業が35,053百万円、情報通信事業が310百万円、エネルギー・環境事業が562百万円、住環境・生活関連事業が9百万円である。電気事業に係る技術開発のテーマ別の主な内容は次のとおりである。

(1) 「安全の確保を最優先とした技術開発」

安全確保を最優先とした電力の安定供給のため、設備の安全・社会の安心感醸成に寄与する技術開発を推進する。

- ・材料の応力腐食割れ（SCC）評価の研究など、原子力の信頼性向上に関する研究
- ・社会からの信頼獲得につながる設備安全・生活環境保全に関する技術開発
- ・電力品質の確保に資する技術開発

(2) 「長期的にエネルギーセキュリティを確保し、地球環境をまもる技術開発」

地球環境をまもり、資源を有効に活用するため、エネルギーセキュリティ確保に貢献する技術開発、環境を通じて企業の社会的責任を果たす技術開発を推進する。

- ・発電段階でCO₂を排出しない原子力の安全評価手法、経済性向上、原子燃料サイクル関連の研究
- ・石炭ガス化複合発電（IGCC）など高効率で環境に優しい発電方式の研究
- ・地球温暖化防止に資する技術開発
- ・資源循環型・省エネルギー型社会の構築に向けた技術開発
- ・廃棄物のリサイクル技術の開発
- ・環境性能に優れた電気自動車の開発

(3) 「お客さまの満足を獲得するための技術開発」

お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、効率的で経済性が高く、環境負荷の小さいエネルギー利用を実現していただくため、電化促進・高性能商品に関する技術開発、エネルギーソリューションに関する技術開発を推進する。

- ・衛生面、環境面と省エネの点で優れた電化厨房機器の付加価値向上に関する研究
- ・オール電化住宅普及のための各種機器開発と性能評価
- ・瞬時電圧低下・高調波対策・負荷平準化などのソリューション技術の開発
- ・ヒートポンプの高効率化に関する研究

(4) 「競争力を強化する技術開発」

自由化・競争化時代に適合するため、供給コストを下げ、収益性向上をはかる技術開発を推進する。

- ・設備を極力長く使うための診断技術、設備利用率の向上に資する技術開発
- ・効率的な設備保全を実現するメンテナンス手法など、業務の効率化に資する技術開発
- ・設備形成の合理化に関する技術開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

[概要]

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4.1%増の5兆2,554億円、営業利益は前連結会計年度比1.8%増の5,762億円、経常利益は前連結会計年度比4.6%増の4,269億円、当期純利益は前連結会計年度比37.2%増の3,103億円となった。

[売上高]

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆8,973億円（前連結会計年度比2.1%増）、情報通信事業が2,524億円（前連結会計年度比37.5%増）、エネルギー・環境事業が3,261億円（前連結会計年度比18.4%増）、住環境・生活関連事業が1,357億円（前連結会計年度比7.0%増）、海外事業が147億円（前連結会計年度比13.8%減）となった。

なお、当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「情報・通信事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の5区分に変更しており、前年同期比は、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示している。

電気事業の売上高の増加は、平成16年10月からの電気料金引下げによる影響があったものの、燃料費調整制度による収入増があったことや、販売電力量が前年度に比べ増加したことなどによるものである。販売電力量の増加は、上期において、前年の記録的な猛暑の反動により冷房需要が減少したことに加え、産業用の大口電力が前年の水準を下回ったものの、下期において厳冬の影響により暖房需要が増加したことなどによるものであり、総販売電力量で前連結会計年度比0.7%増の2,887億kWhとなった。内訳としては、電灯は前連結会計年度比2.8%増の952億kWh、電力は2.1%減の135億kWh、特定規模需要は0.2%減の1,800億kWhとなった。

情報通信事業の売上高の増加は、フュージョン・コミュニケーションズ㈱を前中間連結会計期間末から子会社化したことによる収入増や、電気通信事業における「TEPCOひかり」の加入者累計が前年度末の約13万加入より約28万加入へと増加したことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の売上高の増加は、ガス供給事業におけるガス販売量が前年度の約22万tより約35万tへ増加したことや、東京ティモール・シー・リソース（米）社において燃料の生産・販売が増加したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の売上高の増加は、不動産関連の売上が増加したことなどによるものである。

海外事業の売上高の減少は、一部子会社の関連会社化などによるものである。

[営業利益]

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業費用（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が4兆3,245億円（前連結会計年度比2.2%増）、情報通信事業が2,911億円（前連結会計年度比35.1%増）、エネルギー・環境事業が2,980億円（前連結会計年度比14.8%増）、住環境・生活関連事業が1,250億円（前連結会計年度比6.1%増）、海外事業が142億円（前連結会計年度比5.7%増）となった。

電気事業の営業費用の増加は、株価上昇による年金資産運用の好転などにより人件費が減少したことに加えて、設備投資の抑制による減価償却費の減少をはじめ業務運営全般にわたる効率化・コストダウンに努めたものの、原油価格の高騰により、燃料費が大幅に増加したことなどによるものである。

情報通信事業の営業費用の増加は、フュージョン・コミュニケーションズ㈱を前中間連結会計期間末から子会社化したことによる費用増に加え、電気通信事業において、売上に先行してエリア整備などによる設備構築費用が発生したほか販売促進費が増加したことなどによるものである。

エネルギー・環境事業の営業費用の増加は、ガス供給事業におけるガス販売量の増加に伴い原材料費等が増加したことなどによるものである。

住環境・生活関連事業の営業費用の増加は、不動産関連の費用が増加したことなどによるものである。

以上により、売上高から営業費用を差し引いた当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が5,727億円の営業利益（前連結会計年度比1.0%増）、情報通信事業が387億円の営業損失、エネルギー・環境事業が280億円の営業利益（前連結会計年度比76.5%増）、住環境・生活関連事業が107億円の営業利益（前連結会計年度比19.2%増）、海外事業が4億円の営業利益（前連結会計年度比86.8%減）となった。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ99億円増加し5,762億円、営業外収益が前連結会計年度に比べ137億円増加し525億円となり、営業外費用が前連結会計年度に比べ49億円増加し2,018億円となったことから、前連結会計年度に比べ187億円増加し4,269億円となった。

[当期純利益]

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,010億円増加し4,738億円となり、ここから法人税、住民税及び事業税1,463億円、法人税等調整額133億円、少数株主持分利益37億円を減算し、当連結会計年度の当期純利益は3,103億円となった。なお、1株当たり当期純利益は229円76銭となった。

(2) 流動性及び資金の源泉

[キャッシュ・フローの状況]

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ276億円(△20.9%)減少し1,047億円となった。これは、当連結会計年度において、電気料収入は増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことや、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の拠出を開始したことなどによるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比33.7%減の9,356億円の収入となった。これは、電気料収入は増加したものの、火力燃料購入に関する支出が増加したことや、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の拠出を開始したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比6.6%増の6,153億円の支出となった。これは、コストダウンの推進や工事工程の見直しなど設備投資の抑制に努めたものの、設備の安全性・健全性を確保するための予防保全対策を実施したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度比55.4%減の3,501億円の支出となった。これは、借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

[資産・負債・資本の状況]

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1,547億円減少し、13兆5,941億円となった。これは、主に電気事業において供給信頼度を維持しつつ、設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどにより、当社単独での電気事業固定資産が減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,356億円減少し、10兆7,786億円となった。これは、有利子負債残高が前連結会計年度末に比べ4,215億円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べ2,775億円増加し、2兆7,797億円となった。これは、当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加などによるものである。この結果、株主資本比率は20.4%と前連結会計年度末に比べ2.2%向上した。

[財務政策]

当社は、電力自由化の進展など事業環境が大きく変化するなか、財務体質の改善が喫緊の経営課題であることから、業務全般にわたる効率化などを通じて収益性の向上を実現するとともに設備投資などを抑制し、フリーキャッシュ・フローの確保に努め、これを有利子負債の削減に重点的に充てることなどにより株主資本比率の向上をめざしている。

資金調達にあたっては、社債やコマーシャル・ペーパーなどの直接金融に重点を置き、低コスト資金の確保に努めており、当事業年度には普通社債を2,500億円、短期社債(電子CP)を1兆200億円発行している。

提出日現在、社債についてはスタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(以下「S&P」)よりAA-,ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」)よりAa3、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」)よりAA+, (株)日本格付研究所(以下「JCR」)よりAAAの長期格付けを取得しており、コマーシャル・ペーパーについてはS&PよりA-1+,ムーディーズよりP-1, R&Iよりa-1+, JCRよりJ-1+の短期格付けを取得している。

また、当社グループは、有利子負債の削減などの財務体質強化に取り組むとともに、グループ大の競争力強化の観点から、東電グループ金融制度を活用し、グループ全体の資産・負債のスリム化及び金融コストの削減に努めている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結ベース及び提出会社の設備投資等の概要については、以下のとおりである。

(1) 概要

主として、電気事業における電源開発・基幹系統の増強を中心とした供給力確保策などにおいて、環境との調和に配慮しつつ、弾力性のある設備形成、設備のスリム化及びコストダウンに努めた結果、連結ベースの平成17年度の設備投資額は、623,726百万円となった。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が501,925百万円、情報通信事業が52,924百万円、エネルギー・環境事業が39,805百万円、住環境・生活関連事業が16,993百万円、海外事業が15,524百万円となった。

(2) 提出会社の平成17年度の設備投資額

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	25,716
	火力	53,131
	原子力	39,448
	送電	71,369
	変電	52,344
	配電	141,335
	給電・その他	17,025
	計	400,372
	核燃料	104,649
	合計	505,022
情報通信事業	33,506	
エネルギー・環境事業	3,366	
住環境・生活関連事業	2,643	
総計	544,539	

(注) 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

連結ベース及び提出会社の主要な設備の状況については、以下のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の設備概況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去額等	計	
電気事業	(267,759) 566,548	472,013	8,131,238	△85,740	9,084,060	35,673
情報通信事業	(12) 670	3,947	99,248	△249	103,616	3,439
エネルギー・環境事業	(214) 9,811	25,715	115,688	△0	151,214	8,061
住環境・生活関連事業	(2,054) 57,832	176,094	14,620	△1,136	247,410	3,754
海外事業	(244) 185	1,533	53,590	—	55,309	114
計	(270,285) 635,048	679,304	8,414,386	△87,127	9,641,612	51,041

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位千㎡）である。

2. 「従業員数」には建設工事専従者519人を含まない。

(2) 提出会社の設備概況

平成18年 3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)		
		土地	建物	機械装置 その他	計			
電	水力発電設備	発電所数	162か所	(222,369)				
		最大出力	8,993,480 k W	10,628	21,975	846,246	878,850	1,309
	汽力発電設備	発電所数	16か所	(11,286)				
		最大出力	35,454,300 k W	190,462	92,441	1,045,173	1,328,077	2,547
原子力発電設備	発電所数	3か所	(9,743)					
	最大出力	17,308,000 k W	22,771	77,090	695,087	794,948	3,010	
内燃力発電設備	発電所数	11か所	(79)					
	最大出力	81,520 k W	1,134	2,704	5,719	9,558	72	
気	送電設備	架空電線路 亘長	14,967 k m	(9,666)	12,985	2,445,569	2,596,530	3,247
		回線延長	28,643 k m					
		地中電線路 亘長	5,940 k m					
		回線延長	11,237 k m					
支持物数	52,295基							
事	変電設備	変電所数	1,577か所	(10,592)	145,307	715,294	1,013,843	3,215
		出力	600,000 k W					
		259,350,300 k V A						
調相設備容量	54,203,400 k V A							
業	配電設備	架空電線路 亘長	324,762 k m	(90)	5,849	2,319,938	2,330,292	6,483
		電線延長	992,200 k m					
		地中電線路 亘長	17,461 k m					
		電線延長	30,195 k m					
		支持物数	5,661,984基					
		変圧器個数	2,367,726個					
変圧器容量	93,543,874 k V A							
業務設備	本店 1か所 支店10か所 電力所 3か所	(1,822)	40,625	111,838	36,701	189,165	15,608	
情報通信事業	—	(6)	266	730	59,230	60,227	221	
エネルギー・環境事業	—	(—)	—	5,540	2,118	7,658	24	
住環境・生活関連事業	—	(298)	21,465	30,337	885	52,688	—	
計	—	(265,954)	583,076	506,801	8,171,963	9,261,841	35,736	

- (注) 1. 変電設備出力の上段600,000 k Wは周波数変換設備の出力である。
2. 「土地」の()内は面積(単位千㎡)である。
3. 上記のほか借地面積は185,033千㎡である。その主なものは、送電設備用借地177,339千㎡である。
4. 「帳簿価額」には貸付設備13,657百万円及び事業外固定資産4,447百万円を含まない。
5. 「従業員数」には建設工事専従者443人を含まない。
6. 上記電気事業設備には福利厚生施設を含んでいる。

(3) 提出会社の主要な設備

主要発電設備

水力発電設備

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (千㎡)
			最大	常時	
鬼怒川	栃木県日光市	利根川	127,000	11,200	611
今市	栃木県日光市	利根川	1,050,000	—	910
塩原	栃木県那須塩原市	那珂川	900,000	—	1,017
矢木沢	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	240,000	—	44
玉原	群馬県利根郡みなかみ町	利根川	1,200,000	—	920
神流川	群馬県多野郡上野村	利根川・信濃川	470,000	—	1,750
葛野川	山梨県大月市	富士川・相模川	800,000	—	1,367
秋元	福島県耶麻郡猪苗代町	阿賀野川	107,500	6,500	1,202
安曇	長野県松本市	信濃川	623,000	—	3,260
水殿	長野県松本市	信濃川	245,000	—	890
新高瀬川	長野県大町市	信濃川	1,280,000	—	2,170
中津川第一	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	126,000	13,900	343
信濃川	新潟県中魚沼郡津南町	信濃川	177,000	112,000	457

火力発電設備

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
大井	東京都品川区	1,050,000	188
品川	東京都品川区	1,140,000	104
横須賀	神奈川県横須賀市	2,100,000	848
横浜	神奈川県横浜市鶴見区	3,325,000	444
南横浜	神奈川県横浜市磯子区	1,150,000	167
東扇島	神奈川県川崎市川崎区	2,000,000	477
千葉	千葉県千葉市中央区	2,880,000	1,009
五井	千葉県市原市	1,886,000	403
姉崎	千葉県市原市	3,600,000	931
袖ヶ浦	千葉県袖ヶ浦市	3,600,000	1,267
富津	千葉県富津市	3,520,000	1,161
鹿島	茨城県神栖市	4,400,000	1,029
常陸那珂	茨城県那珂郡東海村	1,000,000	1,406
広野	福島県双葉郡広野町	3,800,000	1,322

原子力発電設備

平成18年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (千㎡)
福島第一	福島県双葉郡大熊町	4,696,000	3,941
福島第二	福島県双葉郡楢葉町	4,400,000	1,570
柏崎刈羽	新潟県柏崎市	8,212,000	4,232

主要送電設備

平成18年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
西群馬幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	167.99
南新潟幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	110.77
南いわき幹線	架空	500 (一部1,000kV設計)	195.40
福島幹線	架空	500	181.64
福島東幹線	架空	500	171.35
新豊洲線	地中	500	39.50
墨東線	地中	275	29.03
葛南世田谷線	地中	275	32.50

主要変電設備

平成18年3月31日現在

変電所名	所在地	最高電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (千㎡)
新野田	千葉県野田市	500	7,940,000	291
新富士	静岡県駿東郡小山町	500	6,650,000	324
新京葉	千葉県船橋市	500	6,750,000	375
新古河	茨城県猿島郡境町	500	6,000,000	265
房総	千葉県市原市	500	6,190,000	239

主要業務設備

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (千㎡)
本店	東京都千代田区 他	469
支店等	東京都新宿区 他	1,353

3【設備の新設、除却等の計画】

連結ベース及び提出会社の設備の新設、除却等の計画については、以下のとおりである。

(1) 概要

連結ベースの平成18年度の設備投資計画は、686,600百万円である。なお、事業の種類別セグメント毎の設備投資計画の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、電気事業が578,610百万円、情報通信事業が53,677百万円、エネルギー・環境事業が28,725百万円、住環境・生活関連事業が13,315百万円、海外事業が15,717百万円となっている。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

(2) 提出会社の平成18年度設備投資計画

需要動向の不確実性や電力自由化の進展など、変化する経営環境のもと、供給信頼度レベルを維持しつつ将来にわたり競争力を高めていくため、弾力性と効率性を確保した設備形成を実施する。

同時に、設備の高経年化を見据えた予防保全対策や設備更新の計画的な推進など、安全対策及び品質確保のために必要な対策については確実に実施する。

主要な設備計画

水力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
葛野川	1,600	平成4/11, 9/8	平成11/12, 12/6, 28年度以降
神流川	2,820	平成9/2	平成17/12, 22/7, 28年度以降

火力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
常陸那珂2号	1,000	平成12/5	平成26年度以降
広野6号	600	平成19年度	平成22年度
富津4号系列	1,520	平成10/3	平成20/7, 21/7, 22/7
川崎1号系列	1,500	平成11/8	平成19/7, 20/7, 21/7
川崎2号系列	1,500	平成25年度以降	平成28年度以降

原子力

地点名	出力 (千 kW)	着工	運転開始
福島第一7, 8号	各1,380	平成20/4	平成24/10, 25/10
東通1, 2号	各1,385	平成20年度, 22年度以降	平成26年度, 28年度以降

送電

件名	電圧 (k V)	亘長 (k m)	着工	運転開始
川崎高輪線新設	275	18.5	平成11/4	平成18/6, 12, 19/6
中東京幹線併架	275	16	平成18/10	平成20/10
横浜港北線増設	275	16.8	平成18/9	平成21/6
西上武幹線新設	500	112	平成18/1	平成24/5

変電

件名	電圧 (k V)	出力 (千 k V A)	着工	運転開始
房総変電所増容量	500	1,500 △1,000	平成17/9	平成18/6
新豊洲変電所増設	275	600	平成17/7	平成19/2

設備投資額

項目		平成18年度 設備投資額 (百万円)	平成19年度 設備投資額 (百万円)
電気事業	水力	13,431	10,008
	火力	79,393	72,409
	原子力	76,343	86,319
	送電	134,982	143,645
	変電	59,175	63,502
	配電	138,787	132,977
	給電・その他	20,264	17,257
	計	522,375	526,117
	核燃料	59,334	67,486
	合計	581,709	593,603
情報通信事業		34,599	41,998
エネルギー・環境事業		4,305	5,659
住環境・生活関連事業		3,961	2,832
総計		624,574	644,092

(注) 1. 着工については、電気事業法第47条に基づく認可又は第48条に基づく届出を行った（又は、希望する）年月をいう。

2. 電気事業設備の拡充工事費は、平成18年度262,636百万円、平成19年度259,135百万円を計画している。

3. 平成18・19年度の設備投資額に対する調達計画は次のとおりである。

	自己資金	社債	借入金
平成18年度	940,347百万円	△472,809百万円	157,036百万円
平成19年度	861,662百万円	△293,311百万円	75,741百万円

4. 上記設備投資額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,352,867,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金残高 (円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	137	1,352,867,531	500,050	676,434,197,050	499,913	19,014,218,012

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	35	419	65	3,424	649	130	612,144	616,866	—
所有株式数（単元）	436,454	4,976,425	169,734	798,396	2,144,382	1,230	4,909,375	13,435,996	9,267,931
所有株式数の割合（%）	3.25	37.04	1.26	5.94	15.96	0.01	36.54	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,134,133株は、「個人その他」に21,340単元、「単元未満株式の状況」に133株含まれている。なお、自己株式2,134,133株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,132,263株である。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ686単元及び13株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,947	4.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	55,001	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	52,800	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,409	3.80
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	42,676	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	35,927	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	34,839	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,441	1.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	14,012	1.04
東京電力従業員持株会	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	13,823	1.02
計	—	376,880	27.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,132,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,338,861,000	13,388,610	—
単元未満株式	普通株式 9,267,931	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,388,610	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が68,600株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数686個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,132,200	—	2,132,200	0.16
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	4,738,600	—	4,738,600	0.35

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,800株 (議決権の数18個)、また、株主名簿上は当社子会社の東電広告株式会社名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が100株 (議決権の数1個) ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「本公司は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社においては、電力自由化の進展など経営環境が一層厳しさを増すなか、今後ともお客さまから、そして株主・投資家のみなさまから選択していただける企業であり続けるため、価格競争力の強化とサービスの向上をはかるとともに、なお脆弱な財務体質を改善し、収益力を高めていくことが経営上の重要課題となっております。

利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本に、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当年度につきましては、期末配当金として、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金と合わせて1株につき年間60円といたしました。これによる当年度の配当性向は31.1%となります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、電気事業における設備投資、新事業への投資など、今後の事業展開に活用していく予定です。

なお、会社法施行に伴う配当の基準日及び回数の変更は予定しておりません。

(注) 中間配当金に関する取締役会決議年月日 平成17年11月8日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,430	2,675	2,565	2,625	3,230
最低(円)	2,480	2,005	2,200	2,300	2,470

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,910	2,920	2,905	2,955	3,150	3,230
最低(円)	2,785	2,830	2,830	2,760	2,890	2,930

(注) 東京証券取引所(市場第一部)の株価による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	倫理担当	田村 滋美	昭和13年7月20日生	昭和36年4月 東京電力入社 平成3年6月 同社 建設部長 平成7年6月 同社 取締役建設部担任 平成8年6月 同社 取締役建設部担任兼 送変電建設本部副本 部長 平成9年6月 同社 常務取締役送変電建 設本部長 平成11年6月 同社 取締役副社長送変電 建設本部長 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成14年9月 同社 取締役副社長倫理担 当 平成14年10月 同社 取締役副社長倫理担 当兼新事業推進本部 長 平成14年10月 同社 取締役会長倫理担当 (現)	15,089
取締役社長 (代表取締役)		勝俣 恒久	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 東京電力入社 平成5年6月 同社 企画部長 平成8年6月 同社 取締役企画部長 平成9年6月 同社 取締役企画部担任兼 業務管理部担任兼総 務部担任 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役副社長新事業 推進本部長 平成14年10月 同社 取締役社長(現) 平成16年5月 社団法人日本経済団体連合 会副会長(現) 平成17年4月 電気事業連合会会長(現)	12,320
取締役副社長 (代表取締役)		築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和41年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 取締役原子力本部副 本部長 平成14年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 常務取締役新事業推 進本部長 平成15年6月 同社 取締役副社長新事業 推進本部長 平成18年6月 同社 取締役副社長(現)	7,800
取締役副社長 (代表取締役)	販売営業本部 長	森本 宣久	昭和19年6月25日生	昭和42年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 電力契約部長 平成13年6月 同社 取締役エネルギー営 業部長 平成14年6月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 取締役副社長販売営 業本部長(現)	8,809

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	電力流通本部長	林 喬	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 東京電力入社 平成12年6月 同社 技術部長 平成13年6月 同社 取締役技術部長 平成14年6月 同社 取締役技術部担任 平成14年10月 同社 常務取締役 平成16年6月 同社 取締役副社長電力流通本部長(現)	7,040
取締役副社長 (代表取締役)		白川 進	昭和19年5月19日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省 資源エネルギー庁次長 平成7年6月 同省 大臣官房総務審議官 平成8年8月 同省 基礎産業局長 平成9年7月 日本輸出入銀行理事 平成11年10月 東京電力顧問 平成12年6月 同社 取締役東京西支店長 平成13年6月 同社 取締役神奈川支店長 平成14年10月 同社 常務取締役 平成17年6月 同社 取締役副社長(現)	3,900
取締役副社長 (代表取締役)		早瀬 佑一	昭和20年1月4日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成10年6月 同社 福島第二原子力発電所長 平成13年6月 同社 取締役原子力本部副本部長兼電気事業連合会派遣 平成14年10月 同社 取締役企画部担任兼電気事業連合会派遣 平成15年6月 同社 常務取締役 平成18年6月 同社 取締役副社長(現)	7,324
取締役副社長 (代表取締役)		清水 正孝	昭和19年6月23日生	昭和43年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 資材部長 平成13年6月 同社 取締役資材部長 平成14年6月 同社 取締役資材部担任 平成16年6月 同社 常務取締役 平成18年6月 同社 取締役副社長(現)	9,172
常務取締役	原子力・立地本部長	武黒 一郎	昭和21年3月13日生	昭和44年6月 東京電力入社 平成12年6月 同社 原子力計画部長 平成13年6月 同社 取締役柏崎刈羽原子力発電所長 平成16年6月 同社 常務取締役原子力・立地本部副本部長兼技術開発本部副本部長 平成17年6月 同社 常務取締役原子力・立地本部長(現)	5,715

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		鼓 紀男	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 理事立地地域本部立 地部長兼環境部 平成15年6月 同社 取締役立地地域本部 副本部長 平成16年6月 同社 常務取締役原子力・ 立地本部副本部長 平成18年6月 同社 常務取締役(現)	11,100
常務取締役	新事業推進本 部長	藤本 孝	昭和22年4月13日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成13年6月 同社 配電部長 平成15年6月 同社 取締役情報通信事業 部長 平成16年6月 同社 常務取締役新事業推 進本部副本部長 平成18年6月 同社 常務取締役新事業推 進本部長(現)	6,221
常務取締役	技術開発本 部長	中村 秋夫	昭和21年9月24日生	昭和45年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 技術部長 平成15年6月 同社 取締役技術部長 平成16年6月 同社 執行役員技術部長 平成17年6月 同社 常務取締役技術開発 本部長(現)	8,600
常務取締役	販売営業本 部副本部長	木村 滋	昭和23年2月18日生	昭和46年7月 東京電力入社 平成13年6月 同社 電力契約部長 平成15年6月 同社 取締役営業部担任兼 電力契約部長 平成16年6月 同社 執行役員販売営業本 部副本部長 平成17年6月 同社 常務取締役販売営業 本部副本部長(現)	8,704
常務取締役		猪野 博行	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 東京電力入社 平成14年6月 同社 火力部長 平成15年6月 同社 取締役火力部長 平成16年6月 同社 執行役員火力部長 平成18年6月 同社 常務取締役(現)	4,305
常務取締役	原子力・立地 本部副本部長	山路 亨	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 東京電力入社 平成16年6月 同社 執行役員千葉支店長 平成18年6月 同社 常務取締役原子力・ 立地本部副本部長 (現)	2,715
常務取締役		山崎 雅男	昭和24年7月22日生	昭和47年4月 東京電力入社 平成17年6月 同社 執行役員総合研修セ ンター所長 平成18年6月 同社 常務取締役(現)	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		榎本 晃章	昭和13年5月12日生	昭和37年4月 東京電力入社 平成3年6月 同社 広報部長 平成7年6月 同社 取締役広報部長 平成10年6月 同社 取締役広報部担任兼 環境部担任 平成11年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 取締役副社長 平成14年10月 同社 取締役副社長立地地 域本部長 平成16年6月 同社 取締役(現) 平成16年6月 電気事業連合会副会長 (現)	3,317
取締役		森田 富治郎	昭和15年8月16日生	昭和39年4月 第一生命保険入社 平成3年7月 同社 取締役運用本部長兼 運用企画部長 平成4年4月 同社 取締役運用本部長 平成5年4月 同社 常務取締役 平成8年4月 同社 代表取締役副社長 平成9年4月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 東京電力取締役(現) 平成16年7月 第一生命保険代表取締役会 長(現)	3,800
取締役		青山 やすし	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 東京都入都 平成9年7月 同 政策報道室理事 平成11年5月 同 副知事 平成15年6月 東京電力取締役(現) 平成16年4月 明治大学大学院教授(現)	4,200
常任監査役 (常勤)		村田 隆	昭和16年1月23日生	昭和39年4月 東京電力入社 平成9年6月 同社 理事茨城支店長 平成11年6月 同社 取締役茨城支店長 平成12年6月 同社 取締役用地部担任 平成13年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 常任監査役・監査役 会会長(現)	12,973
常任監査役 (常勤)		布野 俊一	昭和20年12月4日生	昭和44年7月 東京電力入社 平成12年6月 同社 経理部長 平成14年6月 同社 取締役経理部長 平成16年6月 同社 常任監査役(現)	7,906
常任監査役 (常勤)		宮本 幸始	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 東京電力入社 平成15年7月 同社 理事開発計画部知的 財産センター所長 平成18年6月 同社 常任監査役(現)	4,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		野村 吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 全日本空輸株式会社入社 昭和58年6月 同社 取締役 平成3年6月 同社 常務取締役 平成5年6月 同社 専務取締役 平成9年6月 同社 取締役社長 平成13年4月 同社 取締役会長 平成16年6月 東京電力監査役(現) 平成17年4月 全日本空輸株式会社最高顧問(現)	0
監査役		西岡 喬	昭和11年5月3日生	昭和34年4月 新三菱重工業株式会社入社 (現三菱重工業株式会社) 平成4年6月 同社 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成10年6月 同社 取締役副社長 平成11年6月 同社 取締役社長 平成15年5月 社団法人日本経済団体連合 会副会長(現) 平成15年6月 三菱重工業株式会社取締役 会長(現) 平成16年6月 東京電力監査役(現) 平成17年1月 三菱自動車工業株式会社取 締役会長(現)	1,500
監査役		林 貞行	昭和12年11月10日生	昭和35年4月 外務省入省 平成元年7月 同省 経済局長 平成4年7月 同省 外務大臣官房長 平成6年3月 同省 外務審議官 平成7年8月 同省 外務事務次官 平成9年9月 同省 駐英大使 平成13年12月 同省 退官 平成15年4月 社団法人日英協会理事長 (現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	800
監査役		高津 幸一	昭和17年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録(第一東京弁護 士会)(現) 平成16年6月 東京電力監査役(現)	2,610
計					163,320

(注) 1. 取締役 森田 富治郎及び同 青山 やすしは、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役 野村 吉三郎、同 西岡 喬、同 林 貞行及び同 高津 幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入している。執行役員は以下のとおりである。

榎野 浩	販売営業本部副本部長兼東京都市 サービス株式会社出向	片倉 百樹	販売営業本部副本部長
神山 隆	工務部兼送変電建設センター所長	新井 是男	埼玉支店長
尾崎 功	神奈川支店長	千野 宗雄	原子力・立地本部柏崎刈羽原子力 発電所所長
鈴木 均	群馬支店長	武井 優	経理部長
大久保 秀幸	栃木支店長	巻口 守男	多摩支店長
山口 博	電力流通本部副本部長	橋本 哲	燃料部長

半田 光一	立地地域部長	大出 厚	原子力・立地本部福島第一原子力 発電所長兼立地地域部福島第一原 子力調査所長
檜崎 ゆう	茨城支店長	武藤 栄	原子力・立地本部副本部長
藤原 万喜夫	原子力・立地本部副本部長兼原子 力・立地業務部長	泉 卓雄	東京支店長
加藤 高昭	光ネットワーク・カンパニー・プ レジデント	船津 睦夫	用地部長
後藤 清	技術開発研究所長	市東 利一	品質・安全監査部長
内藤 義博	千葉支店長	西澤 俊夫	企画部長
高津 浩明	総合研修センター所長	川島 道男	山梨支店長
小川 忠晴	沼津支店長	和田 正一	中央火力事業所長
工藤 健二	総務部長	廣瀬 直己	営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業活動と様々な関わりを持つ方々、すなわち、お客さまや地域のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、その他社会の多くのみなさまとの対話を重ねつつ、その期待に誠実にお応えし、信頼をいただくことが、当社グループとして持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えている。

そのため当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化をはかるための体制・施策の整備に努めている。

(1) 会社の機関等の内容

① 取締役会（取締役）・常務会等

取締役会は、社外取締役2名を含む19名で構成されており、原則として毎月1回、また必要に応じて開催され、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として毎週開催される常務会やその他の会議体等において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定をはかり、効率的な会社運営を実施している。また、執行役員制度を導入し、当社グループ全般にわたる経営課題に取り組む取締役と、特定の業務の責任を担う執行役員の位置付けを明確化している。

なお、経営全般にわたる重要課題に対し、会社全体としての方向性を審議、調整、立案するため、組織を横断した社内委員会を適宜設置している。

② 監査役（監査役会）

監査役は、社外監査役4名を含む7名からなり、監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて開催されている。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況調査等により、取締役の職務執行状況等について、厳正な監査を実施しており、定期的に開催される取締役との会合等において意見交換している。また、監査役監査に係る業務を実務的に補佐するために、監査役業務部（人員12名）を設置している。

③ 会計監査人（監査法人）

当社は新日本監査法人与監査契約を結び、厳正な会計監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

氏名	所属監査法人	継続監査年数
佐原 和正	新日本監査法人	13年
岡村 俊克	新日本監査法人	1年
白羽 龍三	新日本監査法人	3年

なお、佐原和正公認会計士は、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士11名、会計士補6名となっている。

(2) 内部統制システムの整備等の状況

取締役会等での決定事項に基づく業務執行は、「職制および職務権限規程」等において責任と権限を明確にした上、代表取締役、業務担当取締役、執行役員、本部長、部長等が適切かつ迅速に遂行している。また、規程・マニュアル等の社内規程を整備し、法令遵守や会計の適正処理をはじめとする日常業務に関する品質の維持・向上に努めている。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じるとともに、個別のリスクについては、社内委員会等で適宜審議し適切に対応している。

内部監査については、品質・安全監査部（人員27名）、原子力品質監査部（人員38名）が中心となり、経営諸活動の遂行状況を定期的かつ必要に応じて監査している。主要な内部監査結果は、常務会等に報告され、所要の改善措置がとられている。特に、原子力部門の安全・品質監査に関しては、弁護士や学者等の社外有識者のみで構成される「原子力安全・品質保証会議」による総合的な審議を経て、厳正・公正に実施している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の意見交換等により相互連携をはかっている。

また、社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底をはかるため、社外有識者を委員に含む企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」や、法令・倫理上の悩みを気軽に相談できる「企業倫理相談窓口」等を設置するとともに、あらゆる企業行動の規範となる「企業倫理遵守に関する行動基準」を制定し、その定着に向けて全社員に対し教育・研修を実施している。

さらに、経営の透明性を高め、社外の意見を経営に反映するため、株主や投資家のみなさま向けに決算等の説明会の開催や事業報告書、インターネット・ホームページ等の媒体を通じた的確かつ迅速な経営情報の開示を行うとともに、国内外の投資家のみなさまを経営層が直接訪問して意見交換を行うなど、積極的なIR活動を展開している。

なお、本年4月、「会社業務の適正を確保するための体制の整備」について取締役会にて決議し、当該決議にもとづき内部統制システムの整備・運用をはかっている。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役西岡喬氏が取締役会長を務める三菱重工業株式会社と電力設備に関する物品の購入、研究・工事の委託等の取引を行っている。なお、社外取締役及び他の社外監査役との間には、利益相反等に該当する取引はない。

(4) 役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりである。

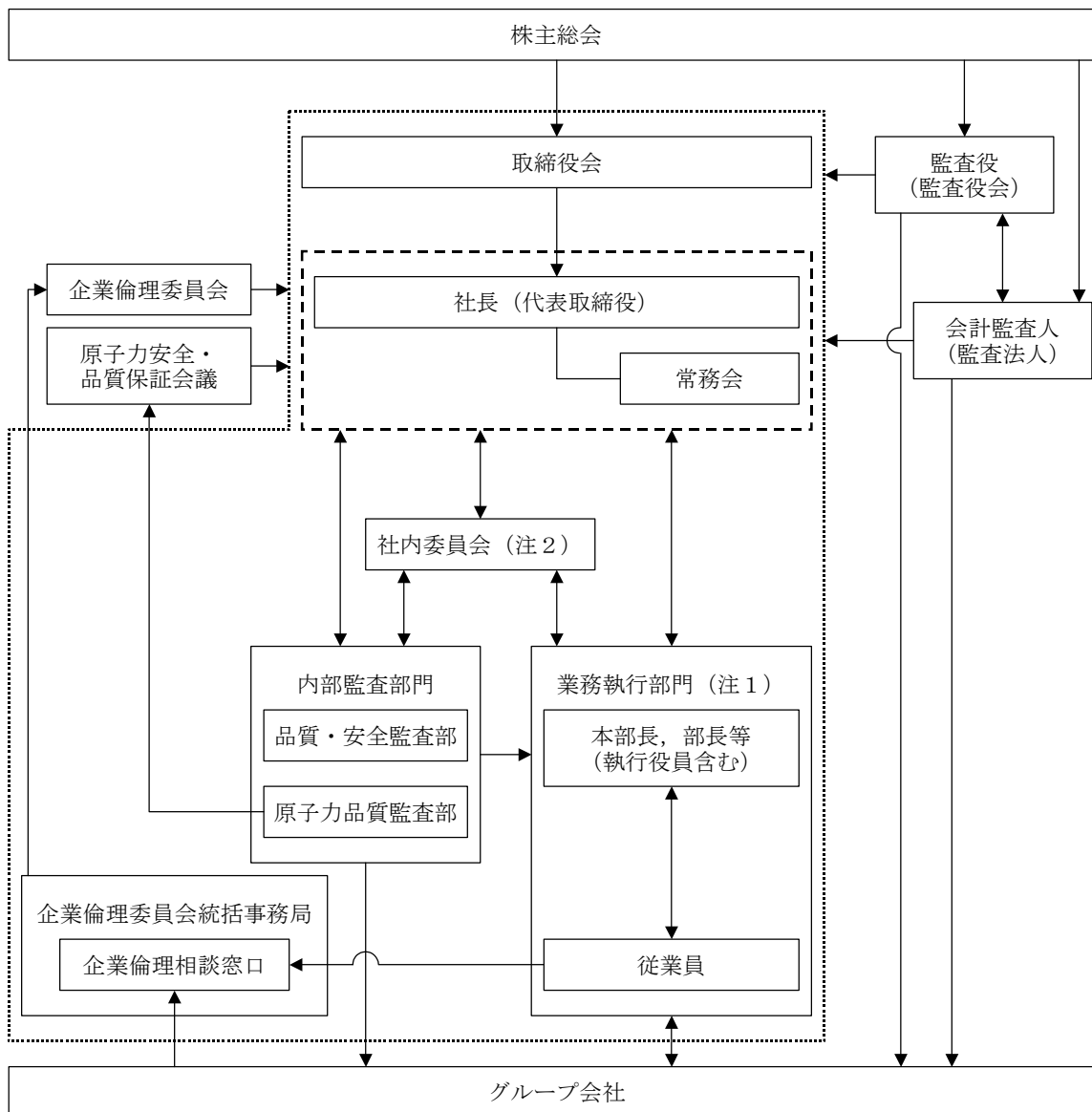
	報酬（百万円）	役員賞与金（百万円）	退職慰労金（百万円）
取締役	661	62	159
監査役	148	12	—
合計	809	75	159

また、当事業年度における当社及び連結子会社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（百万円）	142
上記以外の業務に基づく報酬（百万円）	9
合計（百万円）	151

なお、今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構等について引き続き検討していく。

<会社の機関・内部統制等の関係>



(注1) 本店本部・部, 店所(支店, 電力所, 火力事業所等), 第一線機関, カンパニー

(注2) 防災対策委員会, システムセキュリティ対策委員会, リスク管理委員会, 品質・安全委員会, CSR委員会, 内部統制システム検討委員会 等

<「会社業務の適正を確保するための体制の整備」についての取締役会決議(平成18年4月28日)>

当社は、「エネルギーの最適サービスを通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献する」との経営理念の下、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備する。

1. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 社会規範に沿った業務運営・企業倫理遵守の徹底を図るため、「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、取締役はこれを率先して実践するとともに、執行役員及び従業員がこれを遵守するよう監督する。

また、社外有識者を委員に含み、企業倫理全般を統括する「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営を推進する。

- (2) 取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて職務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
 - (3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、また必要に応じて開催し、取締役会への付議事項を含む経営の重要事項について審議する。
 - (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適切な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役会、常務会の議事録その他職務執行に係る情報については、社内規程に従い、その作成から、利活用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する。
3. リスク管理に関する規程その他の体制
- (1) 取締役は、当社事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映する。また、全社的なリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備する。
 - (2) 当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会等で審議の上、適切に管理する。
 - (3) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化の予防に努めるとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
 - (4) 大規模地震等の非常災害の発生に備え、対応組織の設置、情報連絡体制の構築及び定期的な防災訓練の実施等、適切な体制を整備する。
 - (5) リスク管理体制の有効性については、内部監査組織が定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか、常務会、その他の会議体において適宜審議する等、効率的な意思決定を図る。
 - (2) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、執行役員、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。
 - (3) 情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努める。
5. 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (1) すべての従業員が「東京電力グループ企業行動憲章」及び「企業倫理遵守に関する行動基準」を遵守するよう、企業倫理担当取締役が中心となってその定着と徹底を図る。
 - (2) 法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応する。なお、相談者のプライバシーについては、社内規程に従い、厳重に保護する。
 - (3) 社内規程において、職務執行に当たり遵守すべき法令等を明確にするとともに、教育研修等により当該規程に基づく職務執行の徹底を図る。
 - (4) 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部監査組織が、従業員の職務執行の状況について、定期的に、また必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。

6. 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 「東京電力グループ企業行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営方針として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。
- (2) 職務執行上重要な事項については、社内規程等に従い、グループ会社から事前協議や報告を受ける体制を整備する。また、当社取締役とグループ会社取締役が定期的な会議の中で意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握するとともに、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。
- (3) グループ会社が「企業倫理相談窓口」を利用できる環境を整えるとともに、必要に応じて当社の内部監査組織が監査を行うこと等により、グループ会社の業務の適正を確保するよう努める。

7. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役の求めに応じて、監査役の職務を補佐する専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- (2) 当該組織に属する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、執行役員及び従業員から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 監査役が常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。また、会計監査人及び内部監査組織が監査役と連携を図るための環境を整える等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

第5【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）により改正されたため、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）は改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）は改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）により改正されたため、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）は改正前の電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は改正後の電気事業会計規則に準拠して作成している。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定資産	(注1, 2)	13,025,976	94.7	12,848,566	94.5
電気事業固定資産		9,229,590		9,079,606	
水力発電設備	(注4)	649,555		885,475	
汽力発電設備		1,469,811		1,324,686	
原子力発電設備		855,067		792,017	
送電設備		2,698,718		2,583,126	
変電設備		1,045,474		1,004,887	
配電設備		2,294,773		2,277,351	
業務設備		192,842		188,885	
その他の電気事業固定資産		23,347		23,175	
その他の固定資産	(注3, 4)	706,694		571,030	
固定資産仮勘定	(注4)	776,999		519,910	
建設仮勘定及び除却仮勘定		776,999		519,910	
核燃料		925,130		917,143	
装荷核燃料		161,635		153,849	
加工中等核燃料		763,495		763,294	
投資その他の資産		1,387,561		1,760,874	
長期投資	(注4)	609,800		744,626	
使用済燃料再処理等積立金		—		262,235	
繰延税金資産		353,337		316,094	
その他の投資等	(注4, 5)	425,395		438,634	
貸倒引当金 (貸方)		△972		△716	
流動資産		722,582	5.3	745,299	5.5
現金及び預金	(注4)	140,080		109,531	
受取手形及び売掛金	(注4)	356,513		363,897	
繰延税金資産		34,035		36,960	
その他の流動資産	(注4)	198,494		239,062	
貸倒引当金 (貸方)		△6,541		△4,152	
繰延資産		283	0.0	251	0.0
社債発行差金		283		251	
合計		13,748,843	100.0	13,594,117	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部					
		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>負債の部</u>					
固定負債		9,361,191	68.1	8,432,391	62.0
社債	(注4)	5,400,332		4,905,200	
長期借入金	(注4)	1,749,267		1,372,743	
退職給付引当金		512,027		441,562	
使用済核燃料再処理引当金		1,248,549		—	
使用済燃料再処理等引当金		—		1,258,212	
原子力発電施設解体引当金		355,143		376,448	
子会社事業整理損失引当金		—		7,551	
その他の固定負債	(注4)	95,871		70,674	
流動負債		1,833,491	13.4	2,329,849	17.2
1年以内に期限到来の固定負債	(注4)	710,097		1,051,846	
短期借入金	(注4)	403,006		376,542	
支払手形及び買掛金		159,168		213,702	
未払税金		169,162		133,245	
その他の流動負債		392,056		554,513	
特別法上の引当金		19,711	0.1	16,455	0.1
濁水準備引当金		19,711		16,455	
負債合計		11,214,394	81.6	10,778,697	79.3
少数株主持分		32,291	0.2	35,699	0.3

負債、少数株主持分及び資本の部					
		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<u>資本の部</u>					
資本金	(注9)	676,434	4.9	676,434	5.0
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1
利益剰余金		1,740,907	12.7	1,969,972	14.5
土地再評価差額金	(注8)	548	0.0	△3,625	△0.0
その他有価証券評価差額金		69,951	0.5	117,773	0.8
為替換算調整勘定		288	0.0	5,857	0.0
自己株式	(注10)	△4,986	△0.0	△5,705	△0.0
<u>資本合計</u>		2,502,157	18.2	2,779,720	20.4
合計		13,748,843	100.0	13,594,117	100.0

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	(注1, 2,3)	4,480,906	88.8	4,679,218	89.0	営業収益		5,047,210	100.0	5,255,495	100.0
電気事業営業 費用		4,207,708		4,296,901		電気事業営業 収益		4,797,675		4,895,560	
その他事業営 業費用		273,198		382,317		その他事業営 業収益		249,535		359,934	
営業利益		(566,304)		(576,277)							
営業外費用		196,914	3.9	201,870	3.9	営業外収益		38,848	0.8	52,576	1.0
支払利息		164,556		161,347		受取配当金		3,245		4,357	
その他の営業 外費用		32,358		40,522		受取利息		6,533		6,798	
						持分法による 投資利益		1,135		5,312	
						その他の営業 外収益		27,934		36,108	
当期経常費用合 計		4,677,820	92.7	4,881,088	92.9	当期経常収益合 計		5,086,059	100.8	5,308,072	101.0
当期経常利益		408,238	8.1	426,983	8.1						
渴水準備金引当 又は取崩し		7,799	0.1	△3,255	△0.0						
渴水準備金引 当		7,799		—							
渴水準備引当 金取崩し(貸 方)		—		△3,255							
特別損失		27,624	0.6	7,551	0.1	特別利益		—	—	51,144	1.0
持分法適用会 社における減 損損失		27,624		—		連結除外を伴 う子会社合併 による株式交 換差益		—		51,144	
子会社事業整 理損失引当金 繰入額		—		7,551							
税金等調整前当 期純利益		372,814	7.4	473,832	9.0						
法人税、住民税 及び事業税		146,289	2.9	146,308	2.8						
法人税等調整額		△655	△0.0	13,342	0.2						
少数株主持分利 益		1,003	0.0	3,792	0.1						
当期純利益		226,177	4.5	310,388	5.9						

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		19,014	19,014
資本剰余金期末残高		19,014	19,014
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		1,595,930	1,740,907
利益剰余金増加高		226,321	310,388
当期純利益		226,177	310,388
土地再評価差額金取崩額		144	—
利益剰余金減少高		81,344	81,323
配当金		81,080	81,055
役員賞与金		264	261
土地再評価差額金取崩額		—	6
利益剰余金期末残高		1,740,907	1,969,972

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		372,814	473,832
減価償却費		847,505	824,041
核燃料減損額		47,395	49,684
固定資産除却損		33,283	34,122
退職給付引当金の減少額		△39,269	△65,675
使用済核燃料再処理引当金の増加額		111,706	—
使用済燃料再処理等引当金の増加額		—	9,663
原子力発電施設解体引当金の増加額		3,563	21,304
受取利息及び受取配当金		△9,778	△11,156
支払利息		164,556	161,347
連結除外を伴う子会社合併による株式交換差益		—	△51,144
使用済燃料再処理等積立金の増加額		—	△262,235
受取手形及び売掛金の増加額		△12,227	△18,134
支払手形及び買掛金の増加額		38,874	91,874
その他		121,000	△2,279
小計		1,679,423	1,255,246
利息及び配当金の受取額		8,278	6,887
利息の支払額		△165,350	△163,874
法人税等の支払額		△110,880	△162,637
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,411,470	935,622

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△561,438	△618,493
工事費負担金等による収入		16,600	10,980
投融資による支出		△21,564	△16,882
投融資の回収による収入		31,234	21,314
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	(注2)	△30,770	△14,314
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	(注2)	408	—
連結範囲の変更を伴う子会社合併等 による減少額	(注3)	—	△44,974
その他		△11,974	46,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		△577,503	△615,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		252,106	249,189
社債の償還による支出		△124,320	△405,990
長期借入れによる収入		96,431	98,027
長期借入金の返済による支出		△432,133	△315,766
短期借入れによる収入		1,075,828	906,568
短期借入金の返済による支出		△1,215,568	△935,885
コマーシャル・ペーパーの発行による 収入		1,365,000	1,020,000
コマーシャル・ペーパーの償還による 支出		△1,720,000	△885,000
配当金の支払額		△80,939	△80,895
その他		△2,006	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー		△785,600	△350,193
現金及び現金同等物に係る換算差額		602	2,289
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		48,969	△27,658
現金及び現金同等物の期首残高		83,462	132,431
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	132,431	104,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 130社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。	連結子会社数 140社 連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容の〔事業系統図〕」に記載している。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 50社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 関東天然瓦斯開発(株)については、株式取得により新たに関連会社になったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることにした。 また、(株)パワードコムについては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。ただし、取得日が中間連結会計期間末のため、中間連結会計期間においては持分法を適用している。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	持分法適用関連会社数 60社 主な持分法適用関連会社は、(株)関電工、日本原子力発電(株)他である。 持分法を適用していない関連会社（日本原子力防護システム(株)、原燃輸送(株)他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テプコ・フォレスト・オーストラリア社, テプコ・ラインシュランス社, テプコ・オーストラリア社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社, ㈱むつ小川原ハビタットなど54社であり, いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>㈱ユーラスエナジーホールディングスの全ての国内連結子会社は, 当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更したことに伴い, 平成17年3月31日現在の貸借対照表及び平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書, キャッシュ・フロー計算書を使用している。</p> <p>なお, 連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し, 連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はテプコ・リソーシズ社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社, テプコ・フォレスト・オーストラリア社, テプコ・ラインシュランス社, テプコ・オーストラリア社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅠ社, ティーエムエナジー・オーストラリア社, テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社, 東京ティモール・シー・リソーシズ(豪)社, トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンⅡ社, シピー・ジーピー社, キャピタル・インドネシア・パワーⅠ・シーブイ, ㈱むつ小川原ハビタットなど56社であり, いずれも12月31日を決算日としている。</p> <p>なお, 連結財務諸表の作成にあたっては, 各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し, 連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には, 連結上必要な調整を行うこととしている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資(その他有価証券) 市場価格のある有価証券は, 決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は, 法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>なお, 会計処理変更年度(平成17年度)以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は, 送電線路の耐用年数に準じた年数(36年)とし, それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 長期投資(その他有価証券) 市場価格のある有価証券は, 決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し, その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は, 移動平均法による原価法によっている。</p>

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p> <p>ハ 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当連結会計年度末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>ロ たな卸資産 石炭、燃料油及びガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>ハ デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額（割引率1.9%）を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料（117トン）については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度の引当計上基準変更に伴い生じる差異（474,831百万円）は電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第79による当連結会計年度末の見積差異の金額（51,884百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p>

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部</p>	<p>ニ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>ホ 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)の事業撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>ヘ 濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>b ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>c ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>d ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金(予定取引を含む)の利息支払額の一部</p>

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	—————	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当連結会計年度より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当連結会計年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が17,460百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>—————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ハ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則が改正（平成17年経済産業省令第92号）された。そのため、当連結会計年度から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が40,707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>(使用済燃料再処理等積立金) 使用済燃料再処理等積立金については、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）第3条第1項及び附則第3条第1項の規定による積立て並びに同法第7条の規定による取戻しを整理している。</p> <p>(原子力発電施設解体引当金) 原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正（平成17年法律第44号）され、原子力発電施設解体引当金の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更となったことなどから、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価、及びそのコスト分析が、今後、電気事業分科会で行われることとされている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	324,029	325,009
2. 有形固定資産の減価償却累計額	18,668,962	18,916,267
3. 連結調整勘定	その他の固定資産706,694百万円には、連結調整勘定59,767百万円が含まれている。	その他の固定資産571,030百万円には、連結調整勘定9,025百万円が含まれている。
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)	6,115,772	5,960,402
うち内債	5,115,510	4,960,140
外債	660,262	660,262
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	340,000	340,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	733,916	657,694
(2) 一部の連結子会社が金融機関等からの借入金の担保に供している資産並びに担保付債務		
担保に供している資産		
水力発電設備	4,767	4,597
その他の固定資産	87,133	79,044
固定資産仮勘定	11,412	6,680
その他の投資等	761	0
現金及び預金	10,607	8,354
受取手形及び売掛金	1,285	1,359
その他の流動資産	41	4,555
計	116,009	104,592
	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち14,630百万円は、工場財団抵当に供している。	上記のうち、水力発電設備及びその他の固定資産のうち16,724百万円は、工場財団抵当に供している。
	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(4,850百万円)を担保に供している。	この他、連結上相殺消去されている子会社株式(4,850百万円)を担保に供している。

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
上記資産を担保としている債務		
長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）	90,937	83,484
その他の固定負債	1,337	975
短期借入金	778	4,408
計	93,053	88,868
	上記のうち、長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）15,911百万円は、工場財団抵当に係るものである。	上記のうち、長期借入金（1年以内に返済すべき金額を含む。）17,517百万円は、工場財団抵当に係るものである。
(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産		
長期投資	1,643	17,565
その他の流動資産	—	2,908
計	1,643	20,473
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資等の金額に限定されている。
5. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産		
株式	326,183	328,455
6. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
日本原燃㈱	338,250	332,324
相馬共同火力発電㈱	29,490	23,995
原燃輸送㈱	1,681	1,298
㈱アルファプライム・ジャパン	89	89
タス・フォレスト・ホールディングス社	90	114
㈱キュービット	60	—
㈱イーズ	30	—
ケーブルネット埼玉㈱	384	50
㈱東京エネルギーリサーチ	8	—
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	8,335	11,077
KDDI ㈱	—	16,630
		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,712百万円である。

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
	(百万円)	(百万円)																														
ハ アイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,618	7,244																														
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,665	2,916																														
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	643	704																														
ヘ メコン・エナジー社の電力供給開始遅延時の賠償義務に対する保証債務	651	92																														
ト (株)エイタスの未経過リース契約債務に係る保証債務	160	105																														
チ ハウスプラス住宅保証(株)の顧客の立替代金支払債務に対する保証債務	11	170																														
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	252,136	255,588																														
計	641,307	652,405																														
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000	<p>うち、16,630百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,712百万円である。</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																														
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																														
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																														
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																														
計	—	340,000																														
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																														
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																														
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																														
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																														
計	—	340,000																														

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
7. 受取手形裏書譲渡高	—	37
8. 土地再評価差額金	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)に基づき、一部の持分法適 用関連会社において事業用土地の 再評価を行ったことによる土地再 評価差額金の持分相当額である。	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第 34号)に基づき、一部の持分法適 用関連会社において事業用土地の 再評価を行ったことによる土地再 評価差額金の持分相当額である。
9. 発行済株式総数	普通株式 1,352,867,531株	普通株式 1,352,867,531株
10. 自己株式の保有数	普通株式 3,104,708株	普通株式 3,363,830株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳 2. 引当金繰入額 退職給付引当金 使用済核燃料再処理引当金 使用済燃料再処理等引当金 原子力発電施設解体引当金 3. 研究開発費の総額	(百万円) 電気事業営業費用(相殺消去後 4,207,708百万円, 相殺消去額 △28,968百万円)に含まれる販売 費及び一般管理費の金額(相殺消 去前)は, 543,359百万円であ り, 主要な費目及び金額は以下の とおりである。 なお, 電気事業における連結会 社間の取引に係る相殺消去は電気 事業営業費用総額で行っているこ とから, 相殺消去前の金額を記載 している。 給料手当 146,727 賃借料 58,392 委託費 89,227	(百万円) 電気事業営業費用(相殺消去後 4,296,901百万円, 相殺消去額 △32,420百万円)に含まれる販売 費及び一般管理費の金額(相殺消 去前)は, 486,064百万円であ り, 主要な費目及び金額は以下の とおりである。 なお, 電気事業における連結会 社間の取引に係る相殺消去は電気 事業営業費用総額で行っているこ とから, 相殺消去前の金額を記載 している。 給料手当 144,888 賃借料 57,382 委託費 90,759
	47,996 155,634 — 3,563 35,181	△2,271 — 97,427 21,304 35,935

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	140,080	現金及び預金勘定	109,531
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△11,108	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△8,218
	その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,458	その他の流動資産(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	3,459
	現金及び現金同等物	132,431	現金及び現金同等物	104,772
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	株式の取得により新たに(株)パワードコム他11社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係		株式の取得により新たにシピー・ジーピー社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係	
	固定資産	154,120	固定資産	16,482
	流動資産	122,370	流動資産	3,463
	繰延資産	116	固定負債	△955
	連結調整勘定	62,475	流動負債	△575
	固定負債	△144,154	連結調整勘定	△3,544
	流動負債	△107,772	新規連結子会社株式の取得価額	14,868
	少数株主持分	△5,233	新規連結子会社の現金及び現金同等物	554
	計	81,923	差引:新規連結子会社取得による支出	△14,314
	連結開始前の既取得分等	13,197		
	新規連結子会社株式の取得価額	95,120		
	新規連結子会社の現金及び現金同等物	64,349		
	差引:新規連結子会社取得による支出	△30,770		

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																								
3. 合併等により連結子会社から除外した 会社の資産及び負債の内訳	—————	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>合併等により(株)パワードコム他 2社を連結から除外した時の資産 及び負債の内訳並びに合併による 株式取得価額と連結範囲の変更を 伴う子会社合併等による減少額と の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">111,516</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,049</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">36,275</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△104,065</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△58,818</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,561</td> </tr> <tr> <td>連結除外を伴う子会社 合併による株式交換差 益</td> <td style="text-align: right;">51,144</td> </tr> <tr> <td>合併による株式取得価 額</td> <td style="text-align: right;">106,705</td> </tr> <tr> <td>除外連結子会社の現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,974</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う 子会社合併等による減 少額</td> <td style="text-align: right;">△44,974</td> </tr> </table>	固定資産	111,516	流動資産	74,049	連結調整勘定	36,275	固定負債	△104,065	流動負債	△58,818	少数株主持分	△3,643	その他	247	計	55,561	連結除外を伴う子会社 合併による株式交換差 益	51,144	合併による株式取得価 額	106,705	除外連結子会社の現金 及び現金同等物	△44,974	連結範囲の変更を伴う 子会社合併等による減 少額	△44,974
固定資産	111,516																									
流動資産	74,049																									
連結調整勘定	36,275																									
固定負債	△104,065																									
流動負債	△58,818																									
少数株主持分	△3,643																									
その他	247																									
計	55,561																									
連結除外を伴う子会社 合併による株式交換差 益	51,144																									
合併による株式取得価 額	106,705																									
除外連結子会社の現金 及び現金同等物	△44,974																									
連結範囲の変更を伴う 子会社合併等による減 少額	△44,974																									

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																		
	(百万円)				(百万円)																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借主側				(1) 借主側																		
	① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)													
	原子力発電設備	14,278	6,508	—	7,770	原子力発電設備	15,394	8,725	—	6,669													
	業務設備	1,558	912	—	646	業務設備	1,763	732	—	1,030													
	その他の固定資産	40,528	16,227	430	23,871	その他の固定資産	40,526	15,991	4,457	20,077													
	その他	1,612	1,104	—	507	その他	1,433	1,071	—	361													
	合計	57,978	24,752	430	32,795	合計	59,118	26,521	4,457	28,139													
	<p>なお, 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお, 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>																		
	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">1年内</td> <td style="width:50%; text-align:right;">9,067</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">23,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">32,795</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align:right;">405</p>				1年内	9,067	1年超	23,728	合計	32,795	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width:50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align:right;">8,322</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">23,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align:right; border-top:1px solid black;">31,892</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align:right;">3,752</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,322	1年超	23,569	合計	31,892	
1年内	9,067																						
1年超	23,728																						
合計	32,795																						
未経過リース料期末残高相当額																							
1年内	8,322																						
1年超	23,569																						
合計	31,892																						
<p>なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>																			
<p>③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩高, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">支払リース料</td> <td style="width:50%; text-align:right;">9,041</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align:right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align:right;">9,016</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align:right;">430</td> </tr> </table>				支払リース料	9,041	リース資産減損勘定の取崩高	25	減価償却費相当額	9,016	減損損失	430	<p>③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩高, 減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">支払リース料</td> <td style="width:50%; text-align:right;">9,018</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td style="text-align:right;">679</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align:right;">8,338</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align:right;">4,026</td> </tr> </table>				支払リース料	9,018	リース資産減損勘定の取崩高	679	減価償却費相当額	8,338	減損損失	4,026
支払リース料	9,041																						
リース資産減損勘定の取崩高	25																						
減価償却費相当額	9,016																						
減損損失	430																						
支払リース料	9,018																						
リース資産減損勘定の取崩高	679																						
減価償却費相当額	8,338																						
減損損失	4,026																						
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。</p>																			

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
	(百万円)			(百万円)				
2. オペレーティング・リース取引	(2) 貸主側				(2) 貸主側			
	① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	その他の電気事業固定資産	5,765	1,261	4,503	その他の電気事業固定資産	11,340	3,469	7,871
	その他の固定資産	5,500	2,404	3,095	その他の固定資産	6,713	2,681	4,032
	合計	11,265	3,666	7,599	合計	18,053	6,150	11,903
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内			1,950	1年内			2,428
	1年超			8,837	1年超			15,438
	合計			10,787	合計			17,867
	なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。				なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。			
	③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料			1,111	受取リース料			2,032
	減価償却費			1,868	減価償却費			3,182
	(1) 借主側				(1) 借主側			
	① 未経過リース料				① 未経過リース料			
1年内			0	1年内			10	
1年超			—	1年超			25	
合計			0	合計			35	
(2) 貸主側				(2) 貸主側				
① 未経過リース料				① 未経過リース料				
1年内			344	1年内			408	
1年超			2,522	1年超			2,867	
合計			2,866	合計			3,275	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
社債	200	201	1
その他	—	—	—
合計	200	201	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	37,173	141,730	104,556
債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	1,055	1,071	15
その他	—	—	—
その他	1,100	1,120	19
小計	39,350	143,942	104,592
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	374	303	△70
債券			
国債・地方債等	49	47	△2
社債	20	20	△0
その他	—	—	—
その他	391	378	△13
小計	836	749	△86
合計	40,186	144,692	104,505

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
28,229	9,906	516

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	91,957百万円
その他	11,247百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	20	47	—
社債	582	299	409	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	582	319	457	—

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	146,774	318,542	171,767
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	346	348	2
その他	—	—	—
その他	637	825	187
小計	147,758	319,716	171,957
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	64	25	△38
債券			
国債・地方債等	130	125	△5
社債	550	541	△8
その他	—	—	—
その他	766	757	△8
小計	1,511	1,450	△60
合計	149,270	321,167	171,896

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,407	9,399	12

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

103,383百万円

その他

12,148百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	—	29	95	—
社債	210	680	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	363	336	—
合計	210	1,073	431	—

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）及び燃料価格差スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は夏期の気温の変化による収支変動リスクを、燃料価格差スワップ取引は燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）、燃料価格差スワップ取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。また、燃料価格差スワップ取引は、燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差の変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成17年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	17,638	17,227	369	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払 変動	1,120	1,008	△5	△5
合計		18,758	18,235	363	△5

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）及び燃料価格差スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、トレーディング・投機目的での取引はない。

(3) 取引の利用目的

燃料価格に関するスワップ取引は燃料購入価格変動によるリスクを、為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建取引の為替変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金の金利変動によるリスクを、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は夏期の気温の変化による収支変動リスクを、燃料価格差スワップ取引は燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差による収支変動リスクをヘッジする目的で利用している。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載した取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）、燃料価格差スワップ取引、一部の在外子会社における金利スワップ取引以外は、以下のとおりヘッジ会計を適用してデリバティブ取引を行っている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ
ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部
- b. ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- c. ヘッジ手段 通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額
- d. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 長期借入金（予定取引を含む）の利息支払額の一部

ロ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ハ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

燃料価格に関するスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場価格の変動による市場リスクを有するが、支払円貨額のキャッシュ・フローを固定する効果や一定以上の金利上昇リスクを回避する効果を有している。気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ取引）は、気温変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。また、燃料価格差スワップ取引は、燃料費調整制度の基準となる価格と購入燃料費価格との価格差の変動に伴い支払義務が発生するリスクを有するが、収支に与える影響を緩和する効果を有している。

なお、取引相手の契約不履行による信用リスクを有するが、デリバティブ取引の相手として、信用度の高い金融機関等を選択しており、そのリスクは極めて低いと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社はそれぞれの社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定めて、代表取締役の承認後、デリバティブ取引を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当なし

(2) 金利関連

当連結会計年度末（平成18年3月31日）					
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利キャップ取引 買建	18,505	18,155	54	△341
合計		18,505	18,155	54	△341

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 契約額等は想定元本額であり，この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(3) その他

該当なし

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については39社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△1,115,260
ロ. 年金資産	627,999
ハ. 退職給付引当金	512,027
ニ. 前払年金費用	△1,890
差引（イ+ロ+ハ+ニ）	22,875
（差引分内訳）	
ホ. 未認識数理計算上の差異等（注2）	22,875

（注）1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務（債務の減額）21百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用（注1）	38,437
ロ. 利息費用	21,739
ハ. 期待運用収益	△2,935
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額（注2）	△9,289
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	47,952

（注）1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 過去勤務債務の費用処理額（費用の増額）262百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社については、昭和41年下期より適格退職年金制度を採用しており、当連結会計年度現在、退職一時金制度と適格退職年金制度を有している。当社及び連結子会社全体では、退職一時金制度については38社が有しており、適格退職年金については12年金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△1,095,719
ロ. 年金資産	740,597
ハ. 退職給付引当金	441,562
ニ. 前払年金費用	△1,601
<u>差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</u>	<u>84,838</u>
(差引分内訳)	
ホ. 未認識数理計算上の差異等（注2）	84,838

(注) 1. 一部の退職給付制度では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 未認識過去勤務債務（債務の減額）1,665百万円を含んでいる。

3. 退職給付費用に関する事項（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用（注1）	38,735
ロ. 利息費用	22,118
ハ. 期待運用収益	△3,263
ニ. 数理計算上の差異等の費用処理額（注2）	△58,918
<u>ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）</u>	<u>△1,328</u>

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度の退職給付費用を含んでいる。

2. 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）276百万円を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生した年度より3年間で定額法により処理を行っている。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	(百万円)	(百万円)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	退職給付引当金	179,651	退職給付引当金	161,620
	減価償却費損金算入限度超過額	81,208	使用済燃料再処理等引当金	61,952
	使用済核燃料再処理引当金	63,144	減価償却費損金算入限度超過額	60,352
	繰越欠損金	41,553	原子力発電施設解体引当金	32,791
	原子力発電施設解体引当金	32,791	税法上の繰延資産	24,528
	税法上の繰延資産	25,904	その他	114,926
	その他	95,688	繰延税金資産 小計	456,171
	繰延税金資産 小計	519,942	評価性引当額	△42,766
	評価性引当額	△91,887	繰延税金資産 合計	413,404
	繰延税金資産 合計	428,055	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△62,595
	その他有価証券評価差額金	△38,062	その他	△9,019
	その他	△10,077	繰延税金負債 合計	△71,615
	繰延税金負債 合計	△48,139	繰延税金資産 純額	341,789
	繰延税金資産 純額	379,915		
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産－繰延税金資産	353,337	固定資産－繰延税金資産	316,094	
流動資産－繰延税金資産	34,035	流動資産－繰延税金資産	36,960	
固定負債－その他の固定負債	△7,456	固定負債－その他の固定負債	△11,264	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)	(%)		
法定実効税率 (調整)	36.2	法定実効税率 (調整)	36.2	
持分法適用会社における減損損失	2.7	連結除外を伴う子会社合併による株式交換差益	△3.9	
その他	0.2	連結調整勘定償却額	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	その他	0.5	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報・通信 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,797,675	110,410	139,125	5,047,210	—	5,047,210
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,157	73,195	277,665	352,018	△352,018	—
計	4,798,832	183,605	416,791	5,399,229	△352,018	5,047,210
営業費用	4,231,772	215,599	388,280	4,835,652	△354,745	4,480,906
営業利益	567,060	△31,993	28,510	563,577	2,726	566,304
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	12,693,782	377,303	930,701	14,001,787	△252,944	13,748,843
減価償却費	787,592	32,548	33,004	853,145	△5,639	847,505
資本的支出	459,375	40,093	64,981	564,451	△3,244	561,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報・通信事業	コンピュータ機器による情報処理, コンピュータのソフトウェアの開発及び保守, 有線テレビジョン放送事業, 電気通信事業, コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
その他の事業	発電設備等の補修工事, 環境保全設備等の運転・保守, 送電・変電設備等の保守, 不動産の賃貸借・管理, 配電設備の設計・保守, 展示館・ショールーム等の運営・管理, 熱供給事業, 電力量計の修理・調整, 貨物自動車運送事業, 原油及び石油製品の販売

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,895,560	179,680	115,858	49,655	14,739	5,255,495	—	5,255,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,746	72,732	210,246	86,135	—	370,861	△370,861	—
計	4,897,307	252,413	326,105	135,790	14,739	5,626,356	△370,861	5,255,495
営業費用	4,324,599	291,171	298,073	125,041	14,263	5,053,150	△373,931	4,679,218
営業利益	572,708	△38,758	28,031	10,749	476	573,206	3,070	576,277
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	12,656,819	179,417	501,501	339,210	157,293	13,834,242	△240,124	13,594,117
減価償却費	754,223	43,954	14,356	14,850	2,810	830,195	△6,154	824,041
資本的支出	501,925	52,924	39,805	16,993	15,524	627,173	△3,446	623,726

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、有線テレビジョン放送事業、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度より、事業区分を従来の「電気事業」「情報・通信事業」「その他の事業」の3区分から、「電気事業」「情報通信事業」「エネルギー・環境事業」「住環境・生活関連事業」「海外事業」の5区分に変更した。

これは、平成16年10月、東京電力グループとしての総合力の発揮をめざす中期経営方針「経営ビジョン2010」を策定し、平成17年度から、新事業については4事業領域を戦略事業と位置付けたことから、セグメント情報との整合をはかり、事業運営の成果をより適切に反映させるために、事業区分を変更したものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境 事業 (百万円)	住環境・生活 関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,797,675	110,410	78,975	43,044	17,106	5,047,210	—	5,047,210
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,157	73,195	196,505	83,853	—	354,711	△354,711	—
計	4,798,832	183,605	275,480	126,897	17,106	5,401,922	△354,711	5,047,210
営業費用	4,231,772	215,599	259,602	117,882	13,491	4,838,348	△357,442	4,480,906
営業利益	567,060	△31,993	15,878	9,014	3,614	563,573	2,730	566,304
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,693,782	377,303	455,224	332,195	143,876	14,002,382	△253,539	13,748,843
減価償却費	787,592	32,548	13,837	15,587	3,582	853,149	△5,643	847,505
資本的支出	459,375	40,093	32,385	8,462	24,133	564,451	△3,244	561,206

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則第15条の2第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則第15条の2第3項に基づきその記載を省略している。

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度) (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田村 滋美	-	-	当社取締役 会長 財広域関東 圏産業活性化 センター 会長	(被所有) 直接 0%	-	-	寄付 (注1)	124	-	-
役員	西岡 喬	-	-	当社監査役 三菱重工業 ㈱取締役会 長	(被所有) 直接 0%	-	-	物品の購 入, 研究・ 工事の委託 等 (注2)	59,509	未払金 未払費用 買掛金	423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 財広域関東圏産業活性化センターが運営する「グリーン電力基金」に対し、寄付金の支出をしたものである。なお、寄付金額は、同財団からの要請を勘案して決定している。
2. 電力設備に関する物品の購入、研究・工事の委託等の取引をしたものである。なお、取引金額は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業, 再処 理事業, 廃 棄物管理事 業, 廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮, 高 レベル放 射性廃棄 物の一時 保管及び 低レベル 放射性廃 棄物の埋 設の委託	債務保証 (注)	346,586	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(当連結会計年度) (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田村 滋美	—	—	当社取締役 会長 (財)広域関東 圏産業活性化 センター 会長	(被所有) 直接 0%	—	—	寄付 (注1)	129	—	—
役員	西岡 喬	—	—	当社監査役 三菱重工業 (株)取締役会 長	(被所有) 直接 0%	—	—	物品の購 入、研究・ 工事の委託 等(注2)	3,459	未払金 未払費用 買掛金	969

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (財)広域関東圏産業活性化センターが運営する「グリーン電力基金」に対し、寄付金の支出をしたものである。なお、寄付金額は、同財団からの要請を勘案して決定している。
2. 電力設備に関する物品の購入、研究・工事の委託等の取引をしたものである。なお、取引金額は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日本原燃 (株)	青森県 上北郡 六ヶ所 村	200,000	ウラン濃縮 事業、再処 理事業、廃 棄物管理事 業、廃棄物 埋設事業	(所有) 直接 20.6%	兼任 1人 転籍 等 5人	ウランの 濃縮、使 用済燃料 の再処 理、高レ ベル放射 性廃棄物 の一時保 管及び低 レベル放 射性廃棄 物の埋設 の委託	債務保証(注)	343,402	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 日本原燃(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,853円52銭	2,059円52銭
1株当たり当期純利益	167円29銭	229円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	226,177	310,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	343	303
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	343	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	—	303
普通株式に係る当期純利益(百万円)	225,834	310,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,349,978	1,349,625

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東京電力	普通社債 (内債)	平成6. 2. 28～ 平成17. 12. 28	(注1) (400,000) 5,115,510	(注1) (380,000) 4,960,140	0.335～ 5.05	一般担保	平成17. 4. 27～ 平成31. 9. 17	
東京電力	普通社債 (外債)	平成8. 9. 27～ 平成16. 3. 24	660,262 300,000 千スイス・フラン 1,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 3,000,000 千ユーロ	(注1) (342,042) 660,262 300,000 千スイス・フラン 1,500,000 千米ドル 4,000,000 千フランス・フラン 3,000,000 千ユーロ	4.375～ 7.125	一般担保	平成18. 9. 27～ 平成26. 3. 24	
東電不動産	普通社債 (内債)	平成15. 1. 31～ 平成16. 3. 31	(注1) (620) 5,380	(注1) (1,220) 4,760	0.86～1.32	無担保	平成17. 7. 31～ 平成26. 3. 31	
東京計器工業	普通社債 (内債)	平成16. 2. 12	300	300	1.45	無担保	平成21. 2. 12	
パワードコム	普通社債 (内債)	平成11. 10. 27	16,500	—	1.85	無担保	平成18. 10. 27	
ユーラスエナジーホールディングス	普通社債 (内債)	平成16. 6. 30～ 平成17. 3. 31	3,000	3,000	1.31～ 1.87	無担保	平成20. 9. 30～ 平成22. 3. 31	
合計	—	—	(注1) (400,620) 5,800,952	(注1) (723,262) 5,628,462	—	—	—	

(注) 1. 1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
723,262	693,320	587,920	420,370	350,220

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,751,267	1,372,743	2.435	平成19. 4. 2～ 平成38. 3. 20
1年以内に返済予定の長期借入金	306,328	327,413	2.508	—
短期借入金	403,168	376,542	0.425	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内に償還）	—	135,000	0.052	—
合計	2,460,764	2,211,699	—	—

(注) 1. 「1年以内に返済予定の長期借入金」には、「その他の流動負債」に計上されている関連会社からの借入金を含み、その当期末残高は2,000百万円である。

2. 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	205,600	255,628	202,177	150,320

(2) 【その他】
該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産	(注1, 2, 10)	12,532,398	95.7	12,429,371	95.4	△103,027
電気事業固定資産		9,310,999		9,154,924		
水力発電設備		643,057		878,850		
汽力発電設備		1,474,004		1,328,077		
原子力発電設備		858,329		794,948		
内燃力発電設備		12,771		9,558		
送電設備		2,713,516		2,596,530		
変電設備		1,056,020		1,013,843		
配電設備		2,349,458		2,330,292		
業務設備		193,217		189,165		
貸付設備		10,625		13,657		
附帯事業固定資産		95,320		120,574		
事業外固定資産		4,477		4,447		
固定資産仮勘定		738,546		482,433		
建設仮勘定		733,022		470,523		
除却仮勘定		5,523		11,909		
核燃料		929,131		920,945		
装荷核燃料		162,450		155,622		
加工中等核燃料		766,681		765,323		
投資その他の資産		1,453,923		1,746,045		
長期投資		562,831		677,260		
関係会社長期投資		517,268		457,817		
使用済燃料再処理等積立金		—		262,235		
長期前払費用		61,442		72,053		
繰延税金資産		313,597		277,418		
貸倒引当金(貸方)		△1,216		△740		
流動資産		568,504	4.3	601,840	4.6	33,336
現金及び預金		68,309		44,210		
売掛金		314,997		331,358		
諸未収入金		39,052		35,047		
短期投資		—		60		
貯蔵品		80,340		111,698		
前払金		485		—		
前払費用		1,413		3,496		
関係会社短期債権		17,244		15,534		
繰延税金資産		27,796		30,637		
雑流動資産		24,613		33,600		
貸倒引当金(貸方)		△5,749		△3,801		
繰延資産		283	0.0	251	0.0	△31
社債発行差金		283		251		
合計		13,101,186	100.0	13,031,464	100.0	△69,722

負債及び資本の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<u>負債の部</u>						
固定負債		8,985,218	68.6	8,189,663	62.9	△795,554
社債	(注3)	5,376,562		4,899,120		
長期借入金	(注3)	1,476,091		1,210,933		
長期未払債務		739		—		
関係会社長期債務		9,169		10,569		
退職給付引当金		463,996		397,094		
使用済核燃料再処理引当金		1,248,549		—		
使用済燃料再処理等引当金		—		1,258,212		
原子力発電施設解体引当金		355,143		376,448		
子会社事業整理損失引当金		—		12,075		
雑固定負債		54,966		25,208		
流動負債		1,761,604	13.4	2,270,424	17.4	508,819
1年以内に期限到来の固定負債	(注3,4)	652,724		1,024,491		
短期借入金		394,000		348,000		
コマーシャル・ペーパー		—		135,000		
買掛金		147,279		192,159		
未払金		69,807		70,117		
未払費用		156,378		162,717		
未払税金	(注5)	158,000		120,533		
預り金		3,107		2,873		
関係会社短期債務		143,334		156,477		
諸前受金		26,646		47,443		
日本国際博覧会出展引当金		622		—		
雑流動負債		9,703		10,610		
特別法上の引当金		19,599	0.2	16,363	0.1	△3,235
湯水準備引当金		19,599		16,363		
負債合計		10,766,422	82.2	10,476,451	80.4	△289,970
<u>資本の部</u>						
資本金	(注6)	676,434	5.2	676,434	5.2	—
資本剰余金		19,014	0.1	19,014	0.1	—
資本準備金		19,014		19,014		
利益剰余金		1,579,814	12.0	1,759,510	13.5	179,696
利益準備金		169,108		169,108		
任意積立金		1,056,706		1,219,608		
海外投資等損失準備金		506		408		
原価変動調整積立金		295,200		295,200		
別途積立金		761,000		924,000		
当期末処分利益		353,999		370,793		
その他有価証券評価差額金		63,900	0.5	105,171	0.8	41,270
自己株式	(注7)	△4,398	△0.0	△5,117	△0.0	△719
資本合計		2,334,764	17.8	2,555,012	19.6	220,248
合計		13,101,186	100.0	13,031,464	100.0	△69,722

②【損益計算書】

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		当事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		当事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		4,287,767	88.9	4,404,335	89.1	116,567	営業収益		4,823,259	100.0	4,941,098	100.0	117,839
電気事業営業 費用		4,231,888		4,325,016			電気事業営業 収益		4,798,641		4,897,223		
水力発電費		96,261		98,070			電灯料		1,976,832		2,022,456		
汽力発電費		1,141,485		1,315,355			電力料		2,660,435		2,659,588		
原子力発電 費		582,852		556,181			地帯間販売 電力料		75,375		106,794		
内燃力発電 費		7,511		9,832			他社販売電 力料		25,763		37,182		
地帯間購入 電力料		193,536		216,469			託送収益		18,234		25,345		
他社購入電 力料		407,358		412,863			事業者間精 算収益		—		524		
送電費		382,502		386,830			電気事業雑 収益		40,020		42,813		
変電費		194,684		184,741			貸付設備収 益		1,979		2,517		
配電費		500,415		479,819									
販売費		193,504		191,705									
貸付設備費		2,673		4,008									
一般管理費	(注)	349,145		293,729									
電源開発促 進税		124,505		118,978									
事業税		55,771		56,846									
電力費振替 勘定(貸 方)		△321		△415									
附帯事業営業 費用	(注)	55,879		79,319			附帯事業営業 収益		24,617		43,874		
蓄熱事業營 業費用		695		—			蓄熱事業營 業収益		846		—		
エネルギー 設備サービ ス事業営業 費用		—		1,188			エネルギー 設備サービ ス事業営業 収益		—		1,431		
電気通信事 業営業費用		40,499		55,890			電気通信事 業営業収益		8,860		18,703		
不動産賃貸 事業営業費 用		5,038		4,933			不動産賃貸 事業営業収 益		3,588		3,734		
ガス供給事 業営業費用		7,265		14,255			ガス供給事 業営業収益		7,945		15,403		
その他附帯 事業営業費 用		2,380		3,052			その他附帯 事業営業収 益		3,377		4,602		
営業利益		(535,491)		(536,763)									
営業外費用		179,498	3.7	177,178	3.6	△2,319	営業外収益		28,509	0.6	37,664	0.7	9,154
財務費用		157,194		154,604			財務収益		10,487		10,840		
支払利息		156,334		153,761			受取配当金		4,729		5,223		
社債発行費 償却		828		810			受取利息		5,758		5,616		
社債発行差 金償却		31		31									
事業外費用		22,303		22,574			事業外収益		18,021		26,823		
固定資産売 却損		875		164			固定資産売 却益		1,812		303		
雑損失		21,428		22,409			雑収益		16,208		26,520		
当期経常費用合 計		4,467,265	92.6	4,581,514	92.7	114,248	当期経常収益合 計		4,851,769	100.6	4,978,762	100.7	126,993
当期経常利益		384,503	8.0	397,248	8.0	12,745							

費用の部							収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		当事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)	区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月 1日から 平成17年3月 31日まで)		当事業年度 (平成17年4月 1日から 平成18年3月 31日まで)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
渴水準備金引当 又は取崩し		7,745	0.2	△3,235	△0.1	△10,981							
渴水準備金 引当		7,745		—		△7,745							
渴水準備引 当金取崩し (貸方)		—		△3,235		△3,235							
特別損失		—	—	12,075	0.2	12,075	特別利益		—	—	12,419	0.2	12,419
子会社事業 整理損失引 当金繰入額		—		12,075		12,075	子会社合併 による株式 交換差益		—		12,419		12,419
税引前当期純利 益		376,757	7.8	400,827	8.1	24,070							
法人税、住 民税及び事 業税		133,662	2.7	129,938	2.6	△3,723							
法人税等調 整額		△1,727	△0.0	10,062	0.2	11,789							
当期純利益		244,822	5.1	260,827	5.3	16,004							
前期繰越利益		149,715		150,492		777							
中間配当額		40,537		40,525		△12							
当期末処分利益		353,999		370,793		16,793							

電気事業営業費用明細表

前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	564	—	564
給料手当	11,088	23,897	25,580	566	27,374	28,532	57,346	82,630	—	64,635	—	321,653
給料手当振替額(貸方)	△72	△155	△9	△1	△510	△601	△158	△212	—	△577	—	△2,300
建設費への振替額(貸方)	△61	△153	△9	△1	△470	△591	△114	△126	—	△185	—	△1,715
その他への振替額(貸方)	△10	△2	—	—	△40	△9	△43	△85	—	△391	—	△585
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,031	—	49,031
厚生費	1,572	3,986	4,109	81	3,886	4,018	8,125	11,825	—	18,793	—	56,399
法定厚生費	1,358	2,958	3,158	69	3,361	3,472	7,034	10,150	—	8,317	—	39,881
一般厚生費	214	1,027	950	12	524	545	1,090	1,675	—	10,476	—	16,517
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	18,327	—	—	—	18,327
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	5,842	—	—	—	5,842
雑給	18	342	1,362	—	40	64	135	417	—	2,552	—	4,934
燃料費	—	772,716	47,395	2,376	—	—	—	—	—	—	—	822,488
石炭費	—	23,777	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,777
燃料油費	—	203,337	—	2,353	—	—	—	—	—	—	—	205,690
核燃料減損額	—	—	47,395	—	—	—	—	—	—	—	—	47,395
ガス費	—	544,310	—	23	—	—	—	—	—	—	—	544,334
助燃費及び蒸気料	—	1,077	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,077
運炭費	—	213	—	—	—	—	—	—	—	—	—	213
使用済核燃料再処理費	—	—	146,026	—	—	—	—	—	—	—	—	146,026
廃棄物処理費	—	12,067	13,849	—	—	—	—	—	—	—	—	25,916
特定放射性廃棄物処分費	—	—	21,295	—	—	—	—	—	—	—	—	21,295
消耗品費	314	2,883	3,354	32	642	869	1,780	5,762	—	5,718	—	21,358
修繕費	15,583	90,633	139,702	1,252	37,314	23,820	155,625	—	55	8,789	—	472,776
水利使用料	4,126	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,126
補償費	244	4,000	47	—	9,948	17	393	312	9	627	—	15,601
賃借料	511	5,858	9,411	3	36,971	13,356	30,237	—	10	58,297	—	154,657
託送料	—	—	—	—	22,588	—	—	—	—	—	—	22,588
委託費	5,893	10,619	24,221	323	11,525	6,286	36,836	42,825	16	46,366	—	184,915
損害保険料	—	708	2,611	—	942	450	703	—	—	12	—	5,429
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	12,558	—	14,277	—	26,835
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,432	—	6,432

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,516	—	30,516
諸費	1,068	2,885	2,265	50	2,401	4,387	1,287	7,635	—	20,552	—	42,534
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	3,447	—	—	—	3,447
諸税	9,418	24,588	20,579	155	27,838	15,324	33,967	2,130	121	4,892	—	139,016
固定資産税	9,404	23,734	15,905	154	27,662	14,373	33,927	—	100	3,171	—	128,434
雑税	13	853	4,674	—	176	950	40	2,130	20	1,720	—	10,582
減価償却費	44,393	181,429	112,380	1,636	188,300	91,657	146,585	—	2,460	17,064	—	785,909
普通償却費	38,394	177,235	112,092	1,636	188,290	91,243	145,324	—	2,460	17,064	—	773,742
特別償却費	711	402	287	—	10	413	1,261	—	—	—	—	3,087
試運転償却費	5,287	3,791	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,079
固定資産除却費	1,359	4,090	5,082	1,031	12,632	6,500	27,638	—	—	2,570	—	60,905
除却損	871	2,502	2,499	626	5,621	3,900	9,694	—	—	1,766	—	27,484
除却費用	487	1,587	2,582	405	7,011	2,599	17,943	—	—	803	—	33,420
原子力発電施設解体費	—	—	3,563	—	—	—	—	—	—	—	—	3,563
共有設備費等分担額	751	958	24	—	606	—	24	—	—	—	—	2,364
共有設備費等分担額(貸方)	△11	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△17
地帯間購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	193,536	193,536
他社購入電力料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	407,358	407,358
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△326	—	△326
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△19	—	—	—	—	△112	—	—	△1,647	—	△1,779
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△19	—	—	—	—	—	—	—	△1,647	—	△1,666
電気通信事業用電柱経費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	△112	—	—	—	—	△112
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124,505	124,505
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,771	55,771
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△321	△321
合計	96,261	1,141,485	582,852	7,511	382,502	194,684	500,415	193,504	2,673	349,145	780,851	4,231,888

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額40,106百万円が含まれている。
2. 「使用済核燃料再処理費」には、使用済核燃料再処理引当金の繰入額155,634百万円が含まれている。
3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額3,563百万円が含まれている。
4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、一般公害防止用設備、電線類地中化設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気事業営業費用明細表

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	809	—	809
給料手当	10,891	22,697	25,281	654	—	—	26,316	27,922	55,717	82,008	—	63,485	—	314,975
給料手当振替額(貸方)	△74	△111	△6	△1	—	—	△557	△738	△145	△206	—	△632	—	△2,475
建設費への振替額(貸方)	△70	△105	△6	△1	—	—	△527	△732	△117	△127	—	△213	—	△1,902
その他への振替額(貸方)	△4	△6	—	—	—	—	△30	△5	△28	△78	—	△419	—	△573
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,262	—	1,262
厚生費	1,607	3,884	4,224	97	—	—	3,899	4,115	8,189	12,139	—	18,085	—	56,242
法定厚生費	1,386	2,882	3,223	83	—	—	3,353	3,545	7,069	10,379	—	8,489	—	40,411
一般厚生費	221	1,002	1,000	13	—	—	546	570	1,120	1,759	—	9,595	—	15,830
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,568	—	—	—	18,568
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,646	—	—	—	5,646
雑給	12	364	1,931	—	—	—	23	27	316	450	—	2,879	—	6,006
燃料費	—	987,242	49,684	3,157	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,040,085
石炭費	—	27,439	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,439
燃料油費	—	332,769	—	3,111	—	—	—	—	—	—	—	—	—	335,880
核燃料減損額	—	—	49,684	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,684
ガス費	—	625,955	—	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	626,002
助燃費及び蒸気料	—	900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	900
運炭費	—	177	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	177
使用済燃料再処理等費	—	—	101,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,461
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	89,064	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89,064
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	12,397	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,397
廃棄物処理費	—	3,448	13,157	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,606
特定放射性廃棄物処分 費	—	—	22,480	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,480
消耗品費	251	2,540	3,347	29	—	—	453	758	1,620	5,185	—	3,755	—	17,942
修繕費	13,399	89,028	143,062	1,457	—	—	37,234	21,620	155,866	—	62	7,653	—	469,384
水利使用料	4,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,122
補償費	224	3,285	80	—	—	—	9,389	25	369	65	30	127	—	13,599
賃借料	485	5,814	8,661	3	—	—	36,607	13,156	30,228	—	10	57,295	—	152,263
託送料	—	—	—	—	—	—	18,435	—	—	—	—	—	—	18,435
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	2,974	—	—	—	—	—	—	2,974
委託費	3,811	11,157	27,789	304	—	—	10,654	5,216	24,458	41,979	11	48,747	—	174,132
損害保険料	—	754	2,920	—	—	—	935	448	707	—	—	12	—	5,779
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,238	—	15,113	—	29,351
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,198	—	6,198

区分	水力発電費 (百万円)	汽力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入 電力料 (百万円)	他社購入電 力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,981	—	30,981
諸費	680	1,799	3,560	47	—	—	2,152	3,931	1,018	6,520	—	16,804	—	36,514
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,929	—	—	—	2,929
諸税	8,993	23,226	20,769	142	—	—	27,737	14,823	33,226	2,179	111	4,656	—	135,867
固定資産税	8,980	22,513	14,951	142	—	—	27,547	13,962	33,199	—	92	3,059	—	124,448
雑税	13	713	5,818	—	—	—	189	861	26	2,179	18	1,597	—	11,418
減価償却費	52,203	153,625	100,978	1,052	—	—	196,939	87,376	141,178	—	3,780	16,322	—	753,457
普通償却費	41,596	153,625	100,687	1,052	—	—	196,939	85,615	140,040	—	3,780	16,322	—	739,660
特別償却費	75	—	290	—	—	—	—	1,761	1,137	—	—	—	—	3,264
試運転償却費	10,532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,532
固定資産除却費	729	5,727	5,429	2,888	—	—	12,926	6,054	27,430	—	—	1,937	—	63,124
除却損	437	3,825	1,995	2,758	—	—	5,777	3,258	9,099	—	—	1,495	—	28,647
除却費用	291	1,901	3,434	130	—	—	7,148	2,796	18,331	—	—	442	—	34,476
原子力発電施設解体費	—	—	21,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,304
共有設備費等分担額	744	916	63	—	—	—	707	—	27	—	—	—	—	2,459
共有設備費等分担額(貸方)	△12	△4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△17
地帯間購入電源費	—	—	—	—	210,626	—	—	—	—	—	—	—	—	210,626
地帯間購入送電費	—	—	—	—	5,843	—	—	—	—	—	—	—	—	5,843
他社購入電源費	—	—	—	—	—	409,186	—	—	—	—	—	—	—	409,186
他社購入送電費	—	—	—	—	—	3,676	—	—	—	—	—	—	—	3,676
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△322	—	△322
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)	—	△40	—	—	—	—	—	—	△391	—	—	△1,445	—	△1,877
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸 方)	—	△40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,445	—	△1,485
電気通事事業用電柱 経費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△391	—	—	—	—	△391
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,978	118,978
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,846	56,846
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△415	△415
合計	98,070	1,315,355	556,181	9,832	216,469	412,863	386,830	184,741	479,819	191,705	4,008	293,729	175,409	4,325,016

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△7,940百万円が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額97,427百万円が含まれている。
3. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額21,304百万円が含まれている。
4. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
5. 「特別償却費」はエネルギー需給構造改革推進設備等、電線類地中化設備について、租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

電気通信事業営業費用明細表

前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	2,412	1,159	3,571	
従業員給与	1,419	723	2,142	
従業員賞与	408	220	629	
雑給	146	15	162	
法定福利費	219	106	325	
退職給付金	218	93	312	
経費	25,193	1,102	26,296	
消耗品費	141	145	286	
借料・損料	1,328	301	1,629	
保険料	5	—	5	
光熱水道料	111	22	134	
修繕費	3,040	28	3,068	
旅費交通費	14	12	26	
通信運搬費	70	81	151	
広告宣伝費	15,460	—	15,460	
交際費	6	16	22	
厚生費	29	15	45	
作業委託費	4,638	452	5,091	
雑費	347	25	373	
貸倒損失	18	—	18	
小計	27,623	2,262	29,886	
減価償却費			8,938	
固定資産除却費			570	
通信設備使用料			465	
租税公課			638	
合計			40,499	

(注) 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	27,623百万円
営業費	20,903百万円
施設保全費	6,693百万円
試験研究費	26百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	31百万円
木柱	0百万円
架空通信線	879百万円
地中通信線	282百万円
地中管路	506百万円
共同溝利用権	43百万円
建物	48百万円
機械装置ほか	44百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

① 配付額 112百万円

② 算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

電気通信事業営業費用明細表

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

区分	事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	摘要
人件費	2,538	1,203	3,741	
従業員給与	1,623	849	2,473	
従業員賞与	506	243	750	
雑給	193	4	198	
法定福利費	267	126	394	
退職給付金	△53	△21	△75	
経費	32,957	1,319	34,277	
消耗品費	452	113	566	
借料・損料	2,102	396	2,498	
保険料	7	—	7	
光熱水道料	220	21	241	
修繕費	4,031	16	4,048	
旅費交通費	16	8	24	
通信運搬費	71	68	140	
広告宣伝費	12,529	—	12,529	
交際費	5	17	22	
厚生費	33	21	54	
作業委託費	5,333	523	5,857	
雑費	8,154	131	8,285	
貸倒損失	10	—	10	
小計	35,505	2,522	38,028	
減価償却費			14,667	
固定資産除却費			1,598	
通信設備使用料			580	
租税公課			1,015	
合計			55,890	

(注) 1. 本明細表は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、添付している。

2. 「事業費」の小計の内訳は次のとおりである。

事業費	35,505百万円
営業費	26,266百万円
施設保全費	9,239百万円

3. 「減価償却費」のうち、電気事業固定資産に整理されている電気事業と電気通信事業の共用固定資産から配付された金額は次のとおりである。

鉄柱	0百万円
コンクリート柱	41百万円
架空通信線	1,411百万円
地中通信線	338百万円
地中管路	587百万円
共同溝利用権	55百万円
建物	78百万円
機械装置ほか	68百万円

なお、電気事業と電気通信事業が共用する架空通信線に係る鉄柱、コンクリート柱及び木柱（以下「電柱」という。）の減価償却費を含む費用の配付に当たっては、その算定の根拠となる電柱の高さ等の諸元について推計値やモデル値等を使用している。

4. 電柱の利用に関する公平性を担保するため、電気通信事業専用の架空通信線に係る電柱の費用は、当社が他の事業者に適用する電柱共架料をもとに算定し、配付している。

① 配付額 391百万円

② 算定のもととなる電柱共架料の単価

電柱1本当たり1,200円/年。なお、他の事業者（当社の電気事業部門を含む）と一束化した場合については、一束化した場合に適用する単価によっている。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月28日)	当事業年度 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期末処分利益		353,999	370,793
海外投資等損失準備金取崩し		97	54
合計		354,096	370,847
利益処分額		203,604	219,647
配当金		40,529	40,522
役員賞与金 (うち監査役分)		75 (12)	—
取締役賞与金		—	125
別途積立金		163,000	179,000
次期繰越利益		150,492	151,200

(注) 1. 前事業年度は、平成16年12月3日に40,537百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

2. 当事業年度は、平成17年12月2日に40,525百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びびガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっている。 無形固定資産は定額法によっている。 この方法は、法人税法に規定する基準と同一である。 なお、会計処理変更年度（平成17年度）以降取得分の送電線路に係る地役権の耐用年数は、送電線路の耐用年数に準じた年数（36年）とし、それ以外の送電線路に係る地役権は平均残存耐用年数としている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 長期投資のうちその他有価証券 市場価格のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部資本直入法によっている。 市場価格のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) 関係会社長期投資のうち有価証券 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びびガスは、総平均法による原価法によっている。</p> <p>4. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生した年度から3年間で定額法により計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、出展費用の見込額を博覧会閉会日までの事業年度に均等配分する方法により計上している。</p> <hr/> <p>(6) 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渴水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額(割引率1.9%)を計上する方法によっている。ただし、中間貯蔵等が予定されている使用済燃料(117トン)については、再処理する具体的な計画を有しないため、引当の対象から除いている。 なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、当事業年度の引当計上基準変更に伴い生じる差異(474,831百万円)は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上している。また、電気事業会計規則取扱要領第79による当事業年度末の見積差異の金額(51,884百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <hr/> <p>(5) 子会社事業整理損失引当金 マイエナジー(株)の事業撤退に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「渴水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>ロ ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 電気事業に係る外貨建支払予定額の一部</p> <p>ハ ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債の元利金支払額</p> <p>ニ ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金の利息支払額の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料購入価格変動、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 電気事業固定資産の減価償却の方法</p> <p>送電線路の敷設に当たって設定する地役権（送電線路に係る地役権）について、当事業年度より、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更している。</p> <p>送電線路に係る地役権は、送電線路が必要とされる限りにおいて用役価値を有するが、従来は法形式に従い非償却資産として整理してきた。しかし、平成15年度に電気事業法が改正され、当事業年度から託送供給に係る原価をより適切に算定するための会計制度が適用されることになったことから、送電線路に係る地役権についても、その実態に合わせた適切な原価算定を行うため、減価償却を実施して取得原価をその使用可能期間に配分することにした。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が17,460百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理引当金に関する省令（昭和58年通商産業省令第21号）の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」（総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告、平成16年8月30日）により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令（平成17年経済産業省令第83号）が施行されるとともに、電気事業会計規則が改正（平成17年経済産業省令第92号）された。そのため、当事業年度から、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を計上する方法に変更し、あわせて科目の名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。</p> <p>以上の結果、従来の方法によった場合に比べ、使用済燃料再処理等費が40,707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>電気事業会計規則に基づき、前期において「その他附帯事業営業費用」「その他附帯事業営業収益」にそれぞれ含めていた「ガス供給事業営業費用」(前期2,556百万円)「ガス供給事業営業収益」(前期2,822百万円)を区分掲記した。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」は、当事業年度より蓄熱事業と新規事業の統合に伴い、「エネルギー設備サービス事業営業費用」及び「エネルギー設備サービス事業営業収益」と科目の名称を変更している。なお、この変更に伴う影響は軽微である。</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(使用済燃料再処理等積立金)</p> <p>使用済燃料再処理等積立金については、原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)第3条第1項及び附則第3条第1項の規定による積立て並びに同法第7条の規定による取戻しを整理している。</p> <p>(原子力発電施設解体引当金)</p> <p>原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」の一部が改正(平成17年法律第44号)され、原子力発電施設解体引当金の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更となったことなどから、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価、及びそのコスト分析が、今後、電気事業分科会で行われることとされている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)				
電気事業固定資産		310,959		312,581
水力発電設備		7,302		8,750
汽力発電設備		33,269		33,260
原子力発電設備		3,644		3,644
内燃力発電設備		156		156
送電設備		160,949		160,700
変電設備		43,126		43,189
配電設備		41,174		41,724
業務設備		20,840		20,624
貸付設備		496		531
附帯事業固定資産		40		105
事業外固定資産		809		880
計		311,809		313,567
2. 有形固定資産の減価償却累計額		18,066,756		18,572,991
3. 総財産を社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。				
社債(1年以内に償還すべき金額を含む。)		6,116,562		5,961,162
うち内債		5,116,300		4,960,900
外債		660,262		660,262
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債		340,000		340,000
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)		733,916		657,694
4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳				
社債		400,000		722,042
長期借入金		249,428		300,509
長期未払債務		600		0
雑固定負債		2,695		1,939
5. 未払税金の内訳				
法人税及び住民税		88,535		69,100
電源開発促進税		10,410		9,799
事業税		28,779		29,364
消費税等		28,550		10,574
その他		1,724		1,694
6. 授権株式数並びに発行済株式数				
授権株式数	普通株式	1,800,000,000株	普通株式	1,800,000,000株
発行済株式数	普通株式	1,352,867,531株	普通株式	1,352,867,531株
7. 自己株式の保有数	普通株式	1,873,662株	普通株式	2,132,263株

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
8. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
東京発電㈱	44	—
日本原燃㈱	338,250	332,324
日立熱エネルギー㈱	186	148
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は130百万円である。	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は104百万円である。
相馬共同火力発電㈱	29,490	23,995
原燃輸送㈱	1,681	1,298
東新ビルディング	1,405	1,182
㈱アルファプライム・ジャパン	89	89
㈱キュービット	60	—
㈱イーズ	30	—
東京都市サービス㈱	3	—
ケーブルネット埼玉㈱	76	50
グッドサーブ㈱	19	—
森ヶ崎エナジーサービス㈱	238	220
東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社	12,521	12,683
テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社	5,741	8,576
㈱東京エネルギーリサーチ	8	—
伊勢原エネルギーサービス㈱	560	526
トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社	—	8,811
ロ 以下の会社が発行している社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	8,335	11,077
㈱パワードコム	16,629	—
	当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,711百万円である。	
KDDI ㈱	—	16,630
		当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,712百万円である。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
ハ トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社及びアイティーエム・インベストメント社のアラビアン・パワー社への出資の履行に対する保証債務	6,618	7,244
ニ アラビアン・パワー社のアブダビ水電力会社との売水電契約の履行に対する保証債務	2,665	2,916
ホ アイティーエム・オーアンドエム社のアラビアン・パワー社との運転保守契約の履行に対する保証債務	643	704
ヘ テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社の、パイプライン共同事業体及び液化プラント事業体への建設資金等支払義務の履行に対する保証債務	1,553	1,443
ト 東京臨海リサイクルパワー(株)の金融機関からの借入金に係るリサイクル発電事業の契約の履行に対する保証債務	6,176	5,304
チ フェュージョン・コミュニケーションズ(株)の未経過リース契約債務に対する保証債務	—	976
リ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	246,782	250,249
計	679,812	686,456
	うち、16,815百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,842百万円である。	うち、16,779百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は4,816百万円である。

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="663 613 1034 915"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000	<p style="text-align: center;">(百万円)</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1" data-bbox="1053 613 1423 915"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京電力第426回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第434回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>東京電力第435回社債</td> <td>三井住友銀行ほか</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>340,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)	東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000	東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000	東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000	計	—	340,000
	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																													
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																														
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																														
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																														
計	—	340,000																														
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高 (百万円)																														
東京電力第426回社債	三井住友銀行	70,000																														
東京電力第434回社債	三井住友銀行ほか	150,000																														
東京電力第435回社債	三井住友銀行ほか	120,000																														
計	—	340,000																														
9. 配当制限 10. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は63,900百万円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は105,171百万円である。</p> <p>エネルギー設備サービス事業</p> <table data-bbox="1053 1131 1423 1268"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">5,538</td> </tr> </table> <p>電気通信事業</p> <table data-bbox="1053 1327 1423 1465"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,481</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td style="text-align: right;">37,432</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">96,913</td> </tr> </table> <p>不動産賃貸事業</p> <table data-bbox="1053 1524 1423 1662"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,771</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">52,709</td> </tr> </table> <p>ガス供給事業</p> <table data-bbox="1053 1720 1423 1858"> <tr> <td>専用固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>他事業との共用固定資産の配賦額</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> </table>	専用固定資産	5,531	他事業との共用固定資産の配賦額	6	合計額	5,538	専用固定資産	59,481	他事業との共用固定資産の配賦額	37,432	合計額	96,913	専用固定資産	51,771	他事業との共用固定資産の配賦額	938	合計額	52,709	専用固定資産	2,081	他事業との共用固定資産の配賦額	3,178	合計額	5,260						
専用固定資産	5,531																															
他事業との共用固定資産の配賦額	6																															
合計額	5,538																															
専用固定資産	59,481																															
他事業との共用固定資産の配賦額	37,432																															
合計額	96,913																															
専用固定資産	51,771																															
他事業との共用固定資産の配賦額	938																															
合計額	52,709																															
専用固定資産	2,081																															
他事業との共用固定資産の配賦額	3,178																															
合計額	5,260																															

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
研究開発費の総額 一般管理費及び附帯事業営業費 に含まれている研究開発費	34,834	35,052

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																													
	(百万円)	(百万円)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借主側	(1) 借主側																																													
	① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>21,270</td> <td>10,712</td> <td>10,557</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,997</td> <td>16,292</td> <td>14,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,939</td> <td>6,590</td> <td>6,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,207</td> <td>33,595</td> <td>31,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	21,270	10,712	10,557	業務設備	30,997	16,292	14,705	その他	12,939	6,590	6,349	合計	65,207	33,595	31,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>20,264</td> <td>10,713</td> <td>-</td> <td>9,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>30,771</td> <td>18,001</td> <td>-</td> <td>12,769</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,519</td> <td>5,440</td> <td>402</td> <td>5,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,554</td> <td>34,155</td> <td>402</td> <td>27,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	20,264	10,713	-	9,550	業務設備	30,771	18,001	-	12,769	その他	11,519	5,440	402	5,676	合計	62,554	34,155	402	27,996
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
原子力発電設備	21,270	10,712	10,557																																												
業務設備	30,997	16,292	14,705																																												
その他	12,939	6,590	6,349																																												
合計	65,207	33,595	31,611																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
原子力発電設備	20,264	10,713	-	9,550																																											
業務設備	30,771	18,001	-	12,769																																											
その他	11,519	5,440	402	5,676																																											
合計	62,554	34,155	402	27,996																																											
	<p>なお, 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお, 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>																																													
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																																													
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,611</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,993	1年超	20,618	合計	31,611	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,250</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,684	1年超	18,565	合計	28,250																															
1年内	10,993																																														
1年超	20,618																																														
合計	31,611																																														
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	9,684																																														
1年超	18,565																																														
合計	28,250																																														
	<p>なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>	<p>リース資産減損勘定の残高 253</p> <p>なお, 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p>																																													
	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩高, 減価償却費相当額及び減損損失																																													
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,100</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,100	減価償却費相当額	11,100	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,547</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,547	リース資産減損勘定の取崩高	149	減価償却費相当額	10,398	減損損失	402																																	
支払リース料	11,100																																														
減価償却費相当額	11,100																																														
支払リース料	10,547																																														
リース資産減損勘定の取崩高	149																																														
減価償却費相当額	10,398																																														
減損損失	402																																														
	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。																																													

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
2. オペレーティング・リース取引	(2) 貸主側	(2) 貸主側		
	① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高		
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	貸付設備	6,327	1,336	4,990
	合計	6,327	1,336	4,990
	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	539	1,056	
	1年超	6,556	13,045	
	合計	7,096	14,101	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。		
	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	333	746		
減価償却費	1,183	2,371		
(1) 貸主側	(1) 貸主側			
① 未経過リース料	① 未経過リース料			
1年内	344	408		
1年超	2,522	2,867		
合計	2,866	3,275		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	—	—	—	—	—	—
② 関連会社株式	14,843	89,925	75,081	14,843	113,068	98,224

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
	(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	161,482	退職給付引当金	144,196
	使用済核燃料再処理引当金	63,144	使用済燃料再処理等引当金	61,952
	減価償却費損金算入限度超過額	50,641	減価償却費損金算入限度超過額	55,930
	原子力発電施設解体引当金	32,791	原子力発電施設解体引当金	32,791
	税法上の繰延資産	25,661	税法上の繰延資産	24,401
	その他	62,748	その他	69,064
	繰延税金資産 小計	396,471	繰延税金資産 小計	388,337
	評価性引当額	△18,526	評価性引当額	△20,485
	繰延税金資産 合計	377,944	繰延税金資産 合計	367,851
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△36,317	その他有価証券評価差額金	△59,594
	その他	△232	その他	△201
繰延税金負債 合計	△36,549	繰延税金負債 合計	△59,795	
繰延税金資産 純額	341,394	繰延税金資産 純額	308,055	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,728円13銭	1,891円48銭
1株当たり当期純利益	181円13銭	192円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	244,822	260,827
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	75	125
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	75	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	—	125
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	244,747	260,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,351,208	1,350,856

④【附属明細表】

【（その1）固定資産期中増減明細表】

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち 土地の帳簿 原価（再掲） （百万円）
	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	帳簿原価増 加額 （百万円）	工事費負担 金等増加額 （百万円）	減価償却累 計額増加額 （百万円）	帳簿原価減 少額 （百万円）	工事費負担 金等減少額 （百万円）	減価償却累 計額減少額 （百万円）	帳簿原価 （百万円）	工事費負担 金等 （百万円）	減価償却累 計額 （百万円）	差引帳簿価 額 （百万円）	
電気事業固定資産	27,705,663	310,959	18,083,703	9,310,999	676,258	3,760	774,991	309,939	2,138	254,219	28,071,982	312,581	18,604,475	9,154,924	636,305
水力発電設備	1,475,639	7,302	825,279	643,057	296,241	1,514	58,265	3,074	66	2,339	1,768,806	8,750	881,205	878,850	12,390
汽力発電設備	5,443,903	33,269	3,936,629	1,474,004	18,008	—	153,995	135,837	8	125,888	5,326,074	33,260	3,964,735	1,328,077	201,178
原子力発電設備	5,038,113	3,644	4,176,139	858,329	39,619	—	100,981	16,403	—	14,384	5,061,329	3,644	4,262,736	794,948	22,823
内燃力発電設備	39,511	156	26,584	12,771	787	—	1,052	4,391	—	1,443	35,907	156	26,192	9,558	1,186
送電設備	6,987,660	160,949	4,113,194	2,713,516	97,474	1,134	205,937	39,420	1,384	30,648	7,045,714	160,700	4,288,483	2,596,530	159,168
変電設備	3,261,114	43,126	2,161,968	1,056,020	52,308	243	87,849	31,413	180	24,841	3,282,009	43,189	2,224,976	1,013,843	179,574
配電設備	4,932,298	41,174	2,541,665	2,349,458	139,322	798	143,366	55,185	248	40,614	5,016,435	41,724	2,644,417	2,330,292	4,562
業務設備	510,824	20,840	296,767	193,217	25,043	34	19,157	24,212	250	14,057	511,656	20,624	301,866	189,165	53,749
貸付設備	16,596	496	5,474	10,625	7,452	34	4,385	—	—	—	24,049	531	9,859	13,657	1,672
附帯事業固定資産	127,162	40	31,802	95,320	48,736	65	21,167	3,442 (562)	—	1,192	172,456	105	51,776	120,574	21,811
事業外固定資産	12,505	809	7,218	4,477	2,782	224	1,407	2,785 (621)	153	1,450	12,502	880	7,174	4,447	3,255
固定資産仮勘定	744,519	—	5,973	738,546	474,077	—	—	736,163 (310)	—	5,973	482,433	—	—	482,433	—
建設仮勘定	738,996	—	5,973	733,022	431,750	—	—	700,223 (310)	—	5,973	470,523	—	—	470,523	—
除却仮勘定	5,523	—	—	5,523	42,326	—	—	35,940	—	—	11,909	—	—	11,909	—
区 分 科 目	期首残高（百万円）				期中増減額						期末残高（百万円）				摘要
					増加額（百万円）			減少額（百万円）							
核燃料	929,131				149,196			157,382			920,945				
装荷核燃料	162,450				44,546			51,374			155,622				
加工中等核燃料	766,681				104,649			106,007			765,323				
投資その他の資産	61,442				48,297			37,686			72,053				
長期前払費用	61,442				48,297			37,686			72,053				

- (注) 1. 「工事費負担金等増加額」には、法人税法第45条による工事費負担金、法人税法第47条による保険金等、租税特別措置法第64条による収用補償金等の圧縮額が含まれている。
2. 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
3. 附帯事業固定資産のうち、電気通信事業固定資産の内訳は次のとおりである。
- なお、本内訳は電気通信事業の登録条件として総務省から提示を受けた「財務諸表等の作成に当たって準拠すべき基準」に基づき作成し、注記している。

附帯事業固定資産のうち電気通信事業固定資産の内訳

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額		差引期末残高 (百万円)	摘要	
					又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)			
有形 固定 資産	機械設備	12,812	9,212	1,094 (489)	20,930	7,240	3,474	13,690	
	端末設備	6	—	—	6	3	—	3	
	線路設備	39,340	30,659	1,571 (68)	68,428	24,361	8,408	44,067	
	土木設備	5	8	—	13	1	1	11	
	建物	440	339	1	778	105	46	672	
	工具、器具及び備品	604	206	5 (4)	806	210	89	595	
	土地	213	39	—	253	—	—	253	
	建設仮勘定	1,091	34,775	34,650 (26)	1,216	—	—	1,216	
	小計	54,514	75,242	37,322	92,434	31,923	12,020	60,510	
定無 資形 産固	ソフトウェア	294	61	—	356	170	64	185	
	その他の無形固定資産	2	—	—	2	—	—	1	
	小計	297	61	—	358	171	64	187	
合計	54,811	75,303	37,322	92,793	32,094	12,085	60,698		

- (注) 1. 「期首残高」, 「当期増加額」, 「当期減少額」及び「期末残高」は、帳簿原価から工事費負担金等を控除した金額である。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【（その2）固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
ダム使用权	3,601	—	—	1,999	1,602	
水利権	12,025	6,278	2	7,291	11,010	
商標権	1	2	—	—	3	
ソフトウェア	1,772	91	—	1,328	535	
電気ガス供給施設使用权	28,396	1	—	5,478	22,919	
熱供給施設使用权	20	—	—	12	7	
水道施設使用权	494	1	31	361	103	
工業用水道施設使用权	11,238	—	246	2,421	8,570	
電気通信施設使用权	147	1	71	56	20	
温泉使用权	101	—	—	73	28	
電圧変更補償費	5	4	—	3	5	
諸施設使用权	107,536	4,276	6,924	53,946	50,942	
電話加入権	403	119	187	—	335	
地上権	18,527	61	6	—	18,581	
地役権	263,578	1,964	239 (34)	17,462	247,841 (247,705)	
土地賃借権	8,613	44	149 (15)	—	8,509	
合計	456,464	12,848	7,858	90,435	371,018	

(注) 1. 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「期末残高」欄の()内は内書きで、減価償却対象分の残高である。

【（その3）減価償却費等明細表】

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

区分		期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 [%]
電 気 事 業 固 定 資 産	建物	1,658,611	43,603	1,187,711	470,900	71.6
	水力発電設備	68,961	1,642	46,985	21,975	68.1
	汽力発電設備	336,889	10,660	244,447	92,441	72.6
	原子力発電設備	523,481	9,028	446,391	77,090	85.3
	内燃力発電設備	7,814	208	5,109	2,704	65.4
	送電設備	35,952	968	22,967	12,985	63.9
	変電設備	374,500	11,512	229,192	145,307	61.2
	配電設備	13,248	553	7,399	5,849	55.8
	業務設備	295,802	8,970	183,963	111,838	62.2
	その他の設備	1,960	57	1,253	706	63.9
	構築物	11,756,653	329,020	6,870,218	4,886,434	58.4
	水力発電設備	1,010,789	25,077	404,723	606,065	40.0
	汽力発電設備	515,631	16,380	281,514	234,117	54.6
	原子力発電設備	226,614	5,110	139,959	86,655	61.8
	送電設備	5,751,493	150,546	3,774,359	1,977,134	65.6
	配電設備	4,251,878	131,902	2,269,463	1,982,415	53.4
	その他の設備	244	2	198	46	81.2
	機械装置	13,152,776	349,604	10,318,891	2,833,884	78.5
	水力発電設備	644,583	24,428	417,967	226,616	64.8
	汽力発電設備	4,211,244	125,244	3,415,898	795,346	81.1
	原子力発電設備	4,237,176	84,416	3,640,860	596,315	85.9
	内燃力発電設備	26,735	840	21,036	5,699	78.7
	送電設備	558,221	21,370	412,565	145,656	73.9
	変電設備	2,677,752	75,484	1,981,370	696,382	74.0
	配電設備	679,025	9,506	348,002	331,023	51.3
	業務設備	98,448	4,586	72,785	25,662	73.9
	その他の設備	19,586	3,726	8,404	11,182	42.9
備品	168,532	7,050	138,550	29,982	82.2	
水力発電設備	2,662	71	2,228	433	83.7	
汽力発電設備	20,450	527	18,132	2,318	88.7	
原子力発電設備	47,579	2,421	35,517	12,061	74.6	
内燃力発電設備	53	2	46	6	88.4	
送電設備	7,933	204	7,090	842	89.4	
変電設備	15,693	387	14,090	1,602	89.8	
配電設備	21,204	917	18,204	2,999	85.9	
業務設備	52,952	2,518	43,235	9,717	81.6	
その他の設備	3	—	2	—	93.5	
計	26,736,573	729,278	18,515,371	8,221,201	69.3	
資 産 無 形 固 定 資 産	ダム使用权	3,601	68	1,999	1,602	55.5
	水利権	18,302	914	7,291	11,010	39.8
	商標権	2	—	—	2	7.5
	電気ガス供給施設利用権	28,390	1,839	5,477	22,913	19.3
	熱供給施設利用権	20	1	12	7	60.5
	水道施設利用権	464	26	361	102	77.9
	工業用水道施設利用権	10,991	725	2,421	8,570	22.0
	電気通信施設利用権	77	3	56	20	73.2
	温泉利用権	101	5	73	28	71.8
	電圧変更補償費	9	1	3	5	39.0
	諸施設利用権	104,888	5,921	53,946	50,942	51.4
	地役権	265,138	17,460	17,460	247,678	6.6
	計	431,989	26,968	89,103	342,885	20.6
合計	27,168,562	756,247	18,604,475	8,564,087	68.5	
附帯事業固定資産		150,584	16,507	51,776	98,807	34.4
事業外固定資産		8,749	97	7,174	1,575	82.0
繰 延 資 産	社債発行費	810	810	810	—	—
	社債発行差金	318	31	66	251	—
	計	1,128	842	876	251	—

(注) 期末取得価額及び期末帳簿価額には次の非償却資産は含まれてはいない。

電気事業固定資産	土地	563,014百万円	水源かん養林	315百万円	電話加入権	335百万円
	地上権	18,568百万円	地役権	134百万円	土地賃借権	8,469百万円
附帯事業固定資産	土地	21,732百万円	土地賃借権	35百万円		
事業外固定資産	土地	2,853百万円	地上権	13百万円	土地賃借権	4百万円

【（その4）長期投資及び短期投資明細表】

平成18年3月31日現在

長期投資	株式	銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
		KDDI(株)	212,971.40	114,742	133,959	
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	28,313.38	8,830	36,807	
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ(普通株式)	26,414.32	6,707	25,436	
		さくら・プリファード・ キャピタル(ケイマン) リミテッド	22,500	22,500	22,500	
		(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	12,070.19	1,489	21,726	
		(株)リクルート	3,000,000	20,400	20,400	
		野村ホールディングス(株)	7,663,868	216	20,117	
		AOCホールディングス(株)	6,839,920	3,494	14,876	
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ(第十一回第十一種 優先株式)	10,000	10,000	10,000	
		三井不動産(株)	2,691,186	127	7,279	
		ほか253銘柄	49,598,220.80	44,875	73,836	
		計	70,105,464.09	233,384	386,940	
		長期投資	地方債	銘柄	券面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)
地方債	27			27	27	
計	27			27	27	
長期投資	諸 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		出資金	4,766	4,398		
		出資証券	3,351	3,351		
		日本原子力研究開発機構	3,347	3,347		
		その他	4	4		
計	8,118	7,749				
長期投資	その 他 の 長 期 投 資	種類	金額(百万円)		摘要	
		出資金	442		うち、使用済燃料再処理等施設建設 資金の貸付金 1,677百万円	
		長期貸付金	1,684			
		社内貸付金	186			
		雑口	280,228		うち、東北電力(株)建設分担金 256,422百万円	
		計	282,542			
合計	677,260					
短期投資	そ短 の期 他投 の資	種類	金額(百万円)		摘要	
		短期貸付金	60			
		計	60			
合計	60					

【（その5）引当金明細表】

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金 (注)	6,966	4,230	6,588	65	4,541
退職給付引当金	463,996	△7,923	58,978		397,094
使用済燃料再処理等引当金	1,248,549	97,427	87,764	—	1,258,212
原子力発電施設解体引当金	355,143	21,304	—	—	376,448
日本国際博覧会展出引当金	622	51	673	—	—
子会社事業整理損失引当金	—	12,075	—	—	12,075
湯水準備引当金 (電気事業法第36条)	19,599	—	3,235	—	16,363

(注) 期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。

【（その6）資本金明細表】

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

種類	期首残高		期中増減額		期末残高		上場取引 所名	摘要
	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)	発行数	資本組入 額の総額 (百万円)		
既 発 行 株 式	普通株	1,352,867,531	676,434	—	—	1,352,867,531	676,434	東京証券取引所（第一部） 大阪証券取引所（第一部） 名古屋証券取引所（第一部） 関係会社所有株式数 2,606,480株 ㈱関電工 2,369,803株 東光電気㈱ 236,677株 転換社債の転換による発行株式 累計発行数 209,548株 資本組入額の総額 784百万円 授権株式数及び未発行株式数 授権株式数 1,800,000,000株 未発行株式数 447,132,469株 期末における自己株式の数 2,132,263株
	計	1,352,867,531	676,434	—	—	1,352,867,531	676,434	
資本の額（百万円）						676,434		
準 備 金 の 資 本 組 入 額 又 は 利 益 処 分 に よ る 資 本 組 入 額	資本組入額（百万円）				摘要			
	再評価積立金	1,460			昭和28年1月31日	資本組入		
	〃	584			昭和28年12月19日	〃		
	〃	1,095			昭和29年12月13日	〃		
	〃	657			昭和32年10月1日	〃		
	〃	1,000			昭和33年10月1日	〃		
	〃	3,000			昭和34年10月1日	〃		
	〃	3,000			昭和35年10月1日	〃		
	〃	6,000			昭和36年10月16日	〃		
	〃	6,000			昭和38年4月1日	〃		
	〃	6,000			昭和41年4月1日	〃		
	〃	7,500			昭和43年7月2日	〃		
	〃	9,375			昭和45年7月2日	〃		
	〃	9,375			昭和47年9月11日	〃		
	資本準備金	3,000			昭和49年6月16日	〃		
	〃	3,030			昭和49年12月13日	〃		
	〃	3,060			昭和50年6月17日	〃		
	〃	18,361			昭和50年7月2日	〃		
	〃	4,008			昭和51年7月15日	〃		
	〃	4,049			昭和52年1月14日	〃		
〃	10,200			昭和55年7月13日	〃			
〃	6,500			昭和61年11月20日	〃			
〃	13,131			平成2年5月22日	〃			
〃	6,018			平成7年11月20日	〃			
合計	126,405							

【（その7）資本剰余金明細表】

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
資本準備金	19,014	—	—	—	19,014	
株式払込剰余金	50,626	—	—	—	50,626	
再評価積立金からの組 入額	39,748	—	—	—	39,748	
取崩し額	△71,359	—	—	—	△71,359	
合計	19,014	—	—	—	19,014	

【（その8）利益準備金及び任意積立金明細表】

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

区分	前期末残高 (百万円)	前期繰入額 (百万円)	前期処分額 (百万円)	期中繰入額 (百万円)	期中処分額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
利益準備金	169,108	—	—	—	—	169,108	
海外投資等損失準備 金	506	—	97	—	—	408	
原価変動調整積立金	295,200	—	—	—	—	295,200	
別途積立金	761,000	163,000	—	—	—	924,000	
合計	1,225,814	163,000	97	—	—	1,388,717	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
建設仮勘定	470,523	電気事業固定資産建設工事口	331,234
		水力発電設備	53,883
		汽力発電設備	162,116
		原子力発電設備	7,271
		内燃力発電設備	84
		送電設備	83,959
		変電設備	12,897
		配電設備	7,900
		業務設備	3,122
		附帯事業固定資産建設工事口	6,563
		電気事業固定資産建設準備口	132,725
		装荷核燃料	155,622
減損引当額 (貸方)	△231,632		
加工中等核燃料	765,323	加工中核燃料	131,152
		半製品核燃料	111,317
		完成核燃料	80,987
		再処理核燃料	867
		その他	440,998
現金及び預金	44,210	現金	719
		預金	43,374
		(主な内訳 当座預金・普通預金 28,131)	
		小払資金	97
特定資金	18		
売掛金	331,358	電灯料	102,551
		電力料	207,500
		(主な相手先 日産自動車株式会社 1,316 東日本旅客鉄道株式会社 1,133 東京都下水道局 1,095 株式会社日立製作所 1,036 東京地下鉄株式会社 978)	
		地帯間販売電力料	9,636
		他社販売電力料	2,837
		託送収益	2,342
		事業者間精算収益	0
		電気事業雑収益	790
		貸付設備収益	110
		附帯事業営業収益	5,588
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益については発生の翌月又は支払期日までに回収されている。	
		貯蔵品	111,698
燃料油	50,166		
ガス	30,234		
一般貯蔵品	25,839		
(電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計等)			
その他	4,240		

② 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)	
社債	4,899,120	内債 外債	4,580,900 318,220 (1年以内に償還すべき金額を除く。)
長期借入金	1,210,933	日本政策投資銀行 日本生命保険相互会社 住友生命保険相互会社 第一生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 その他	595,569 127,395 101,777 100,120 72,499 213,572 (1年以内に返済すべき金額を除く。)
コマーシャル・ ペーパー	135,000	用途 償還期限	運転資金 平成18年5月29日
買掛金	192,159	燃料代 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 託送料 事業者間精算費 その他	103,800 20,905 12,279 53,427 1,489 255 0 (主な相手先 三菱商事株式会社 20,414 新日本石油株式会社 16,210 三井物産株式会社 14,083) (主な相手先 株式会社東芝 4,577 三井物産株式会社 1,638 三井物産パワーシス テム株式会社 1,135) (主な相手先 東北電力株式会社 12,044) (主な相手先 日本原子力発電株式 会社 18,984 電源開発株式会社 7,694 相馬共同火力発電株 式会社 4,367)
未払金	70,117	請負代 物品代 その他	26,976 31,393 11,746
未払費用	162,717	請負代 給料手当 支払利息 委託費 その他	35,824 39,656 37,815 26,092 23,328 (未払賞与 35,848)

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 但し, 100株未満の株式については, その株数を表示した株券を発行することができる。 なお, 100株未満の株券は, 株式取扱規則に規定する場合(き損, 汚損, 喪失による再発行)を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき5,250円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 上記のほか, 当社の本店, 支店及び猪苗代, 千曲川, 松本, 信濃川各電力所
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において, 単元未満株式の買増しを請求できる旨の定款変更の決議を行っている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自平成16年4月1日
至平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類及
びその添付書類 | | | 平成17年4月13日
平成17年5月25日
平成17年7月21日
平成17年12月8日
平成18年5月11日
及び平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第82期中) | 自平成17年4月1日
至平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
及び平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東京電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京電力株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、送電線路の敷設に当たって設定する地役権について、非償却資産として処理する方法から定額法による減価償却を実施する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用の現価相当額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。